

吉備中央町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

平成27年8月

吉備中央町

目 次

第1章 人口ビジョン策定にあたって.....	1
1 我が国の人口減少構造.....	1
2 人口ビジョン策定の背景と目的.....	4
3 岡山県の人口の現状.....	6
第2章 吉備中央町の人口ビジョン.....	8
1 吉備中央町人口ビジョンの位置づけ.....	8
2 対象期間.....	8
3 人口ビジョン作成フロー.....	8
4 吉備中央町の人口構造.....	9
5 吉備中央町の人口動態.....	12
第3章 吉備中央町の将来人口推計と分析.....	20
1 町の将来人口推計.....	20
2 人口減少段階の分析.....	22
3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	24
第4章 吉備中央町の将来の人口展望.....	30
1 目指すべき将来の方向.....	30
2 人口の将来展望.....	32
3 まとめ ～地方創生における人口ビジョン～.....	34

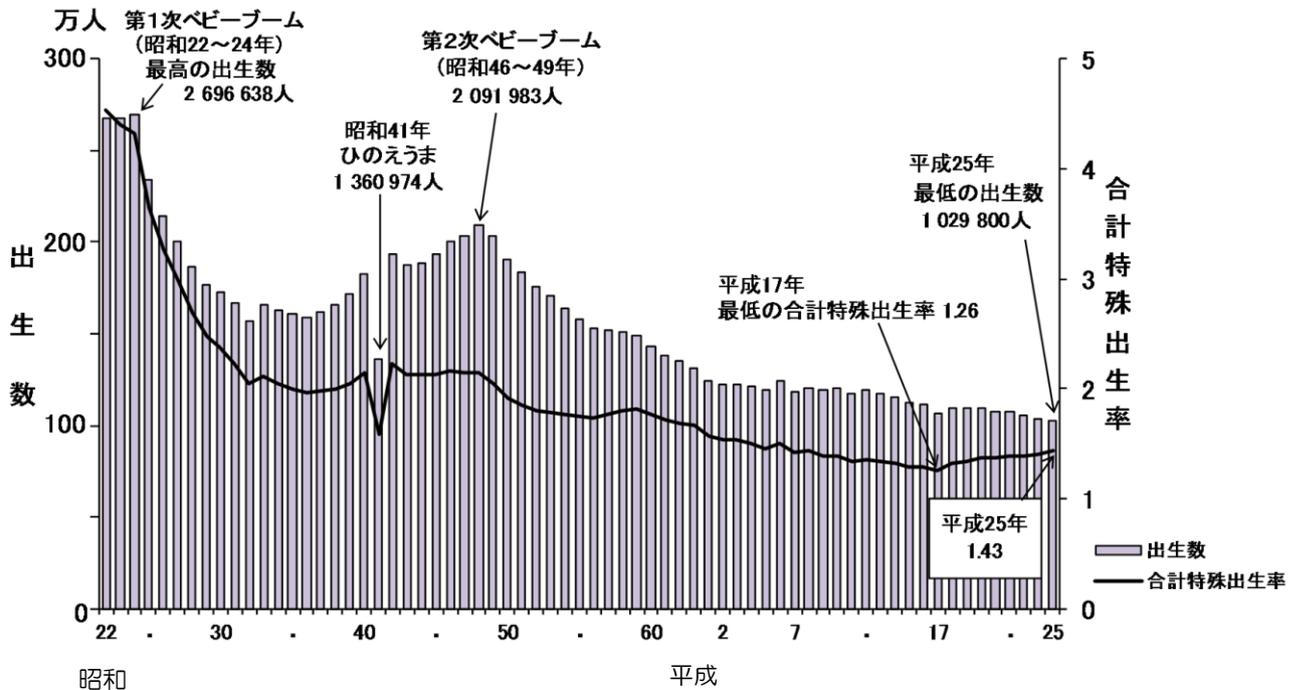
第1章 人口ビジョン策定にあたって

1 我が国の人口減少構造

(1) 出生数・出生率から見る人口減少

国の出生数・出生率は、いわゆる第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）と呼ばれた1970年代半ばから長期的に減少し続けています。

また、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、昭和50(1975)年以降、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.07を下回る状態が約40年間続いています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

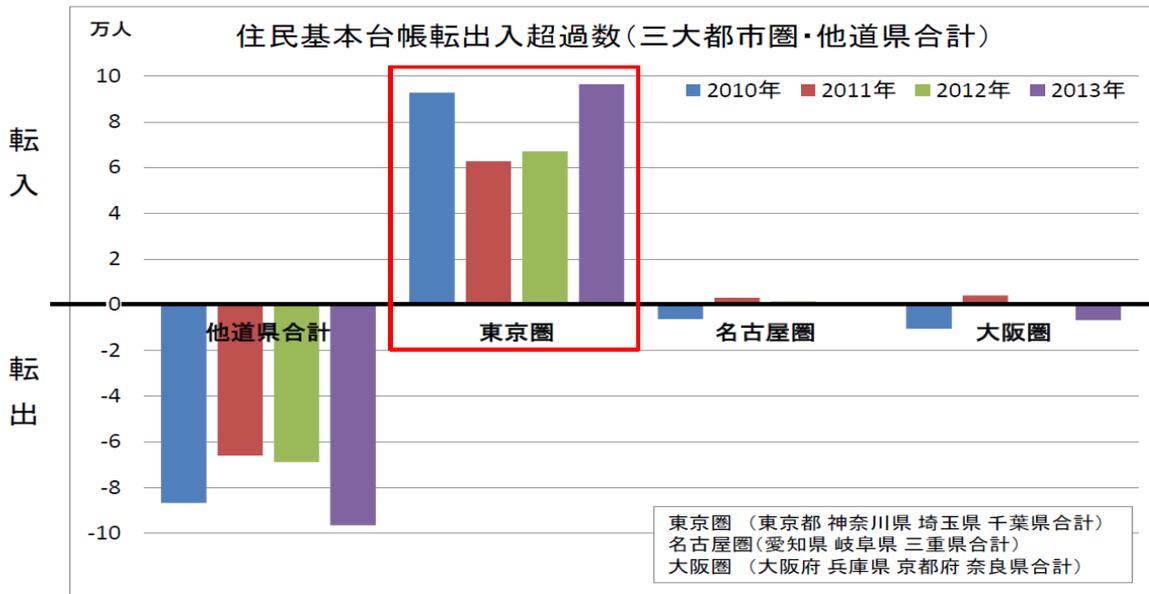
国の人口減少は、今後加速度的に進み、2020年代初めは毎年60万人程度の減少ですが、2040年代には毎年100万人程度の減少にまで加速すると予測されています。

さらなる人口減少に歯止めをかけるためには、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)に回復することが重要です。OECD(経済協力開発機構)のレポートによると、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充などの対策が講じられれば、合計特殊出生率は2.0まで回復する見込みがあると推計しています。

出生率向上のためにも、国をあげた子育て支援が大切であり、地方においてもより一層の対策が必要となっています。

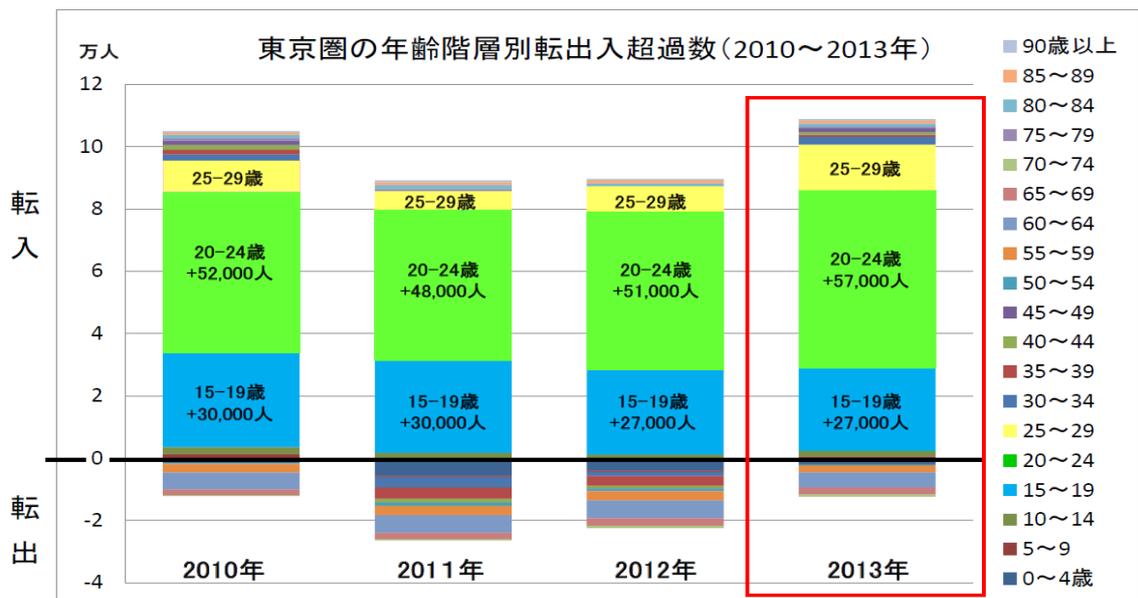
(2) 都市と地方の人口移動からみる人口減少

三大都市圏と他道県の人口移動を見てみると、首都圏への転入は東日本大震災の影響で2011年に減少したものの、2013年には震災前の水準を上回っており、首都圏への転入が拡大していることが見てとれます。一方、他道県合計では毎年8万人前後の転出となっており、地方からの人口流出が続いています。



資料：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

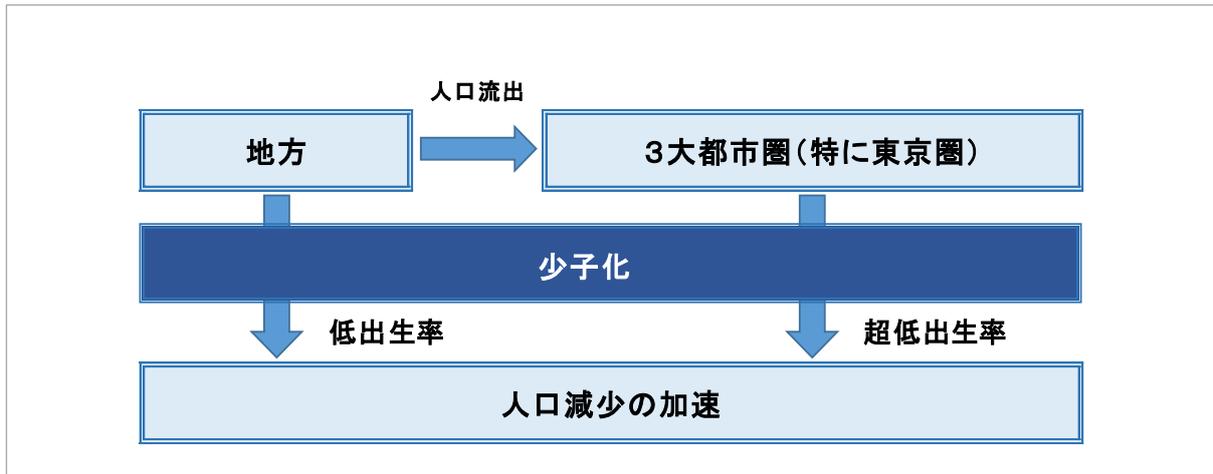
特に、首都圏への転入者の大半は、15～19歳、20～24歳の若者が占めており、主に大学進学や大学卒業後の就職などの理由での転入が考えられます。地方では、都市圏への人口流出、特に、これから働き、子どもを産む若い世代の人材流出を抑制するためにも、教育に対する施策や雇用対策などが重要となっています。



資料：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

都市圏においては、人口過密による住居環境や子育て環境の悪さ、地域での孤立などの問題から出生率が地方と比べて低くなっています。

地方から都市圏へ転入した若者は住居環境や子育て環境の悪さなどから子どもを産まなくなり、国全体の人口減少が進むことから、地方から都市圏への若者の流入は日本全体の人口減少に拍車をかけていると言えます。少子化対策の視点からも、地方から都市圏への若者の流出を抑制することが重要です。



資料：日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」

2 人口ビジョン策定の背景と目的

(1) 国の長期ビジョンの趣旨

国の「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、50年後に1億人程度の人口を維持することを目指して、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。

(2) 計画策定の経緯

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）が制定され、平成26年12月27日に、日本の人口の現状と将来の展望を掲示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を掲示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとなりました。

本町においても、まちの人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「吉備中央町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」を作成します。

(3) 人口の現状

今後、加速度的に人口減少が進む

2008年に始まった人口減少は、2020年代初めまでは、毎年60万人程度の減少が試算されていますが、2040年代頃には年100万人程度の減少にまで加速します。

人口減少は地方から始まり、都市部へと広がっていく

地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」により、都市部に比べて数十年も早く人口減少を迎えます。また、地方の人口が減少し、地方からの都市部への人材供給が減少すると、いずれ都市部でさえも衰退していくことが予想されます。

地域によって異なる人口減少の状況

人口減少は、第一段階（若年減少、老年増加）、第二段階（若年減少、老年維持・微減）、第三段階（若年減少、老年減少）の順を経て進行しています。東京都区部や中核市では「第一段階」ですが、地方部では既に「第二段階」に、山間部などでは「第三段階」に入っている地区もあります。

(4) 人口減少が経済社会に与える影響

経済社会に対して大きな負担となる人口減少

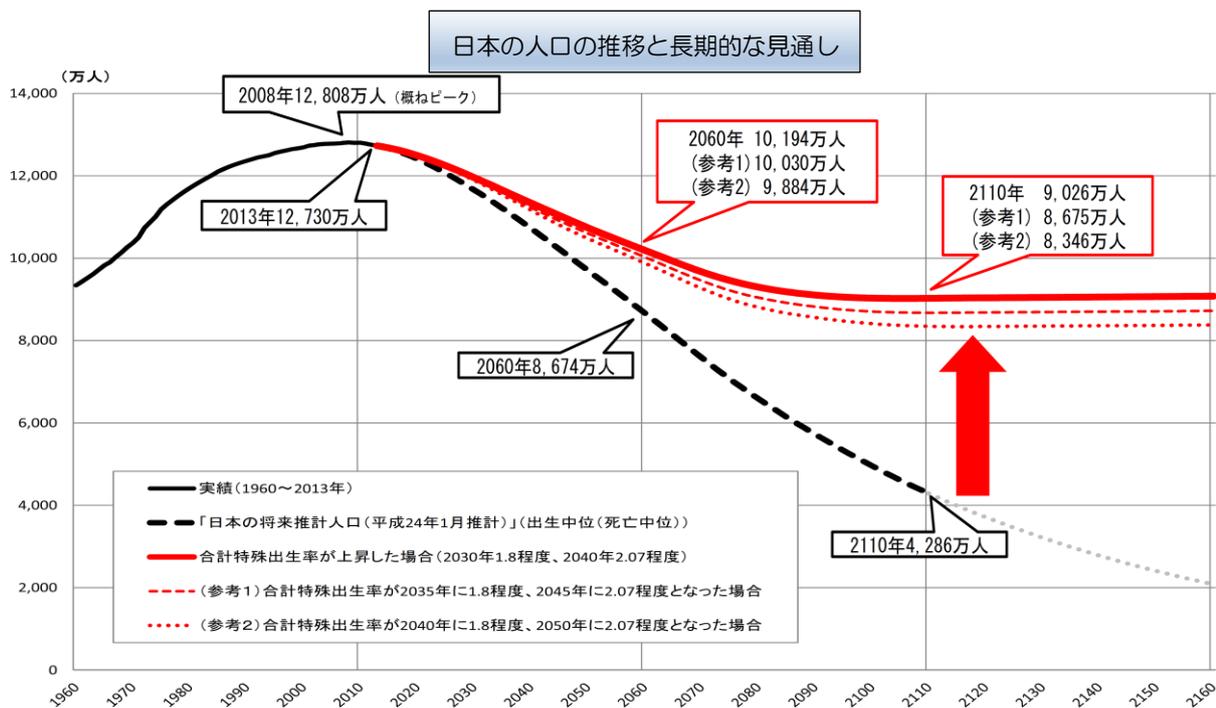
人口減少が進む過程においては高齢化を必然的に伴うことから、高齢化の進行によって人口構成が変化し、経済にとってマイナスに作用すること（人口オナス）に留意する必要があります。

人口オナスとは、従属人口（15歳未満、65歳以上）比率が高まり、労働力の中核をなす生産年齢人口（15～64歳）比率が低くなる、働く人よりも支えられる人が多くなる社会の状況のことです。

労働力人口の減少や引退世代の増加に伴う貯蓄率の低下により、長期的な成長力が低下したり、働く世代が引退世代を支える社会保障制度の維持が困難になったりすることなどが人口オナスによって生じる問題として指摘されています。

地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える

このまま人口減少が推移すると、2050年には、現在の居住地の6割以上で人口が半分以上に減少、2割の地域では無居住化すると推計されています。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

3 岡山県の人口の現状

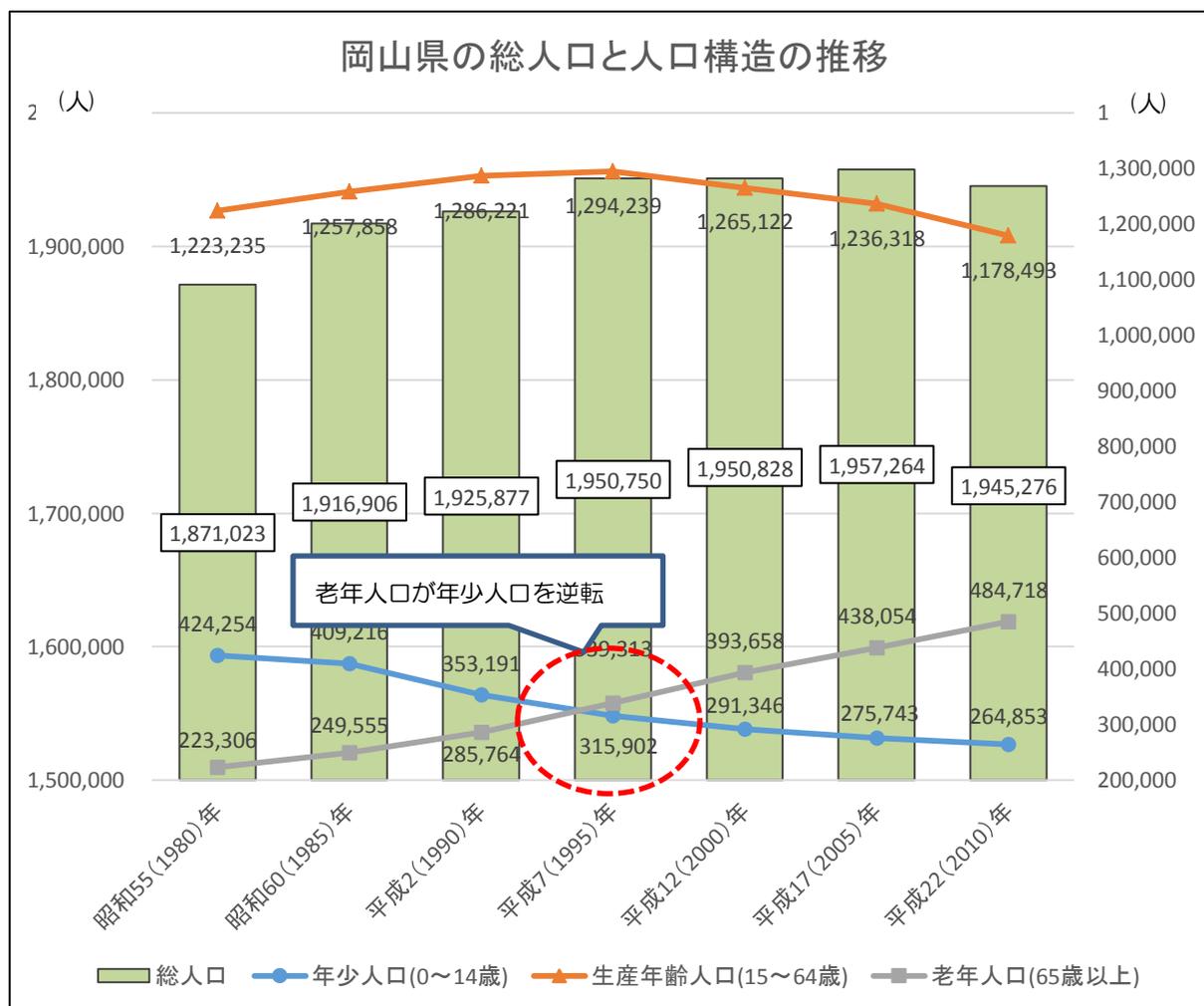
(1) 岡山県の総人口の推移

岡山県の総人口は、平成 17（2005）年に 1,957,264 人に達しピークを迎えた後、平成 22（2010）年には減少に転じています。

年齢 3 区分別人口の推移を見てみると、年少人口は減少し続け、老年人口は増加しており、平成 7（1995）年には老年人口が年少人口を上回って推移しています。

生産年齢人口は 1980 年代後半から 1990 年代前半のバブル経済期までは増加していましたが、それ以降は減少傾向となっています。

岡山県では老年人口の増加、総人口の減少で人口が推移する、「第一段階」の人口減少段階に入りつつあります。



資料：国勢調査

(2) 県内の他市町の人口構造の比較

町の人口構造を県内の他市町と比較すると、年少人口比率、生産年齢人口比率ともに低くなっています。また、老年人口比率は高めとなっており、県内他市町と比べ、少子高齢化が進んでいると言えます。

【県内他市町との人口基礎データの比較】

自治体名	総人口(人)	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
岡山県	1,945,276	13.7	61.1	25.1
岡山市	709,584	14.3	64.2	21.5
倉敷市	475,513	14.9	62.5	22.6
美咲町	15,642	11.3	53.4	35.3
吉備中央町	13,033	10.1	53.2	36.7
奈義町	6,085	12.8	57.2	30.0
久米南町	5,296	10.6	51.2	38.2

資料：平成 22 年 国勢調査

人口動態から人口増減率などを比較してみると、県内他市町と比べ、相対的に人口減少幅が大きくなっています。特に社会増減率の減少幅が他市町と比べ大きく、転出抑制や転入促進など、社会増を図る取り組みが重要であると考えられます。

【県内他市町との人口動態基礎データの比較】

自治体名	平成 25 年～26 年の 人口増減率	平成 25 年～26 年の 自然増減率	平成 25 年～26 年の 社会増減率
岡山県	▲ 0.31	▲ 0.25	▲ 0.05
岡山市	0.13	0.05	0.08
倉敷市	0.12	0.02	0.10
美咲町	▲ 1.58	▲ 1.29	▲ 0.29
吉備中央町	▲ 1.95	▲ 1.45	▲ 0.51
奈義町	▲ 0.35	▲ 0.43	0.08
久米南町	▲ 1.30	▲ 1.65	0.36

資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

第2章 吉備中央町の人口ビジョン

1 吉備中央町人口ビジョンの位置づけ

本町の人口減少の克服と将来の発展・繁栄のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえて人口の現状分析を行い、人口問題に関する町民の認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の展望を示すことを目的として、「吉備中央町人口ビジョン」を策定します。

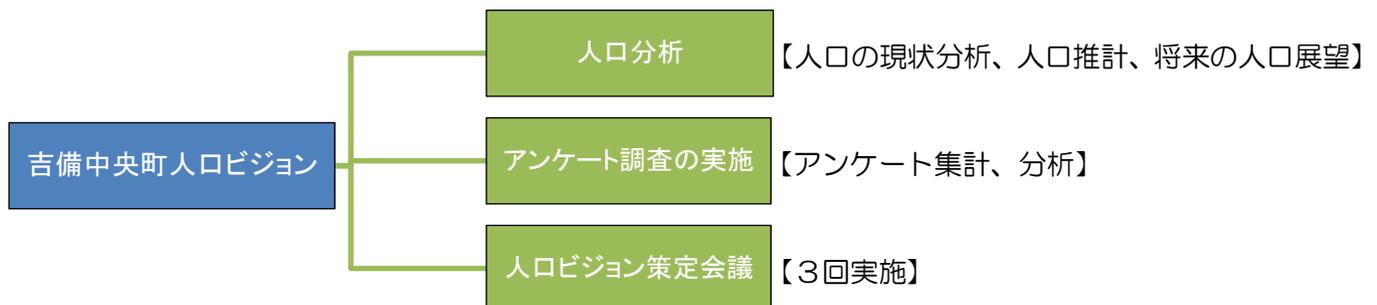
2 対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060（平成72）年とします。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
国の長期ビジョン	→					中間目標	→				最終目標
吉備中央町人口ビジョン	→					中間目標	→				最終目標

3 人口ビジョン作成フロー

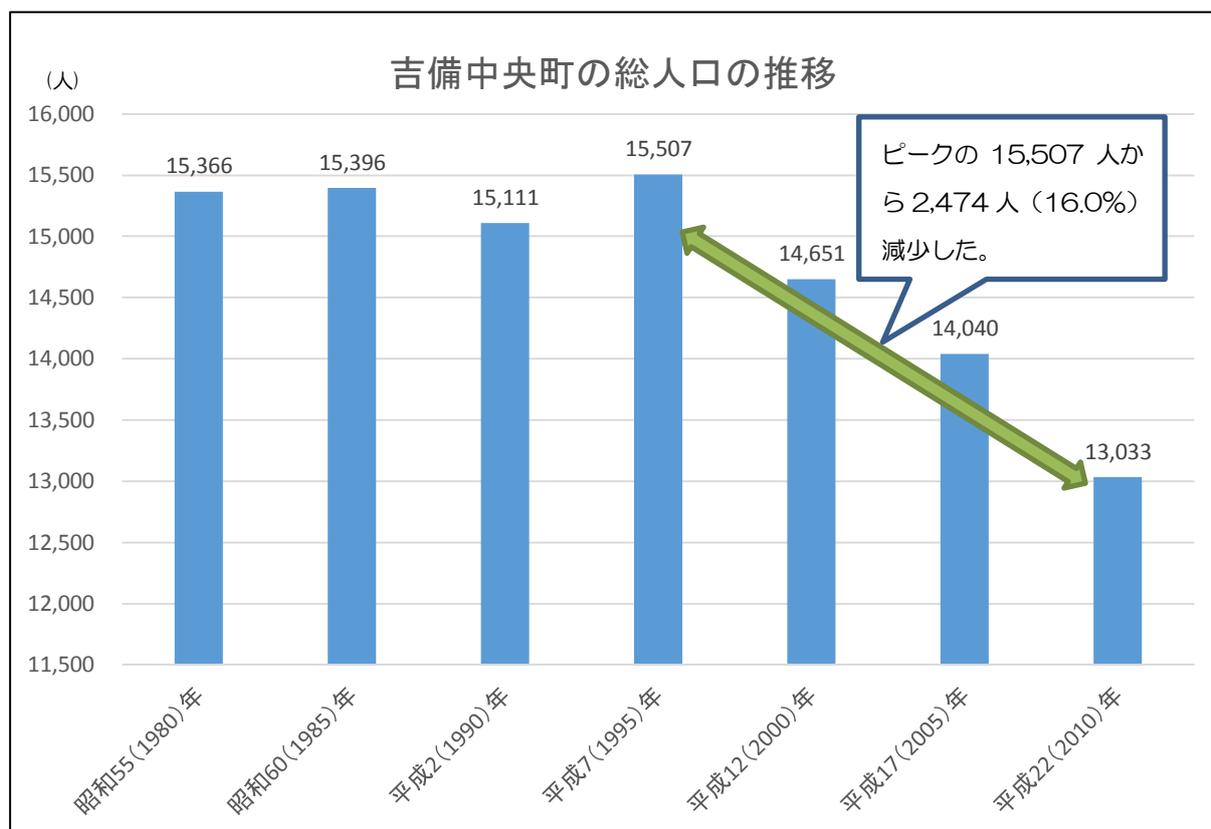
吉備中央町の人口ビジョンを作成するにあたって、町の特色を十分に反映した質の高い計画にするため、以下のフローに従い計画を作成していきます。



4 吉備中央町の人口構造

(1) 町の総人口の推移

本町の総人口は、平成 7（1995）年までは横ばいで推移していましたが、以降は一貫して減少傾向にあり、平成 22(2010)年現在の総人口は、ピークの平成 7(1995)年と比べ 2,474 人（16.0%）減少しています。



資料：国勢調査

近年の人口のピークである平成 7（1995）年から平成 22(2010)年現在の人口増減率と、平成 7（1995）年を 100 とした場合の平成 22(2010)年の指数は下表のようになっています。

人口増減率と 指数	平成7(1995)年 人口(人)	平成22(2010)年 人口(人)	平成7～平成22年の 人口増減率	平成7年を100とした場 合の平成22年の指数
		15,507	13,033	▲16.0

(2) 町の人口構造

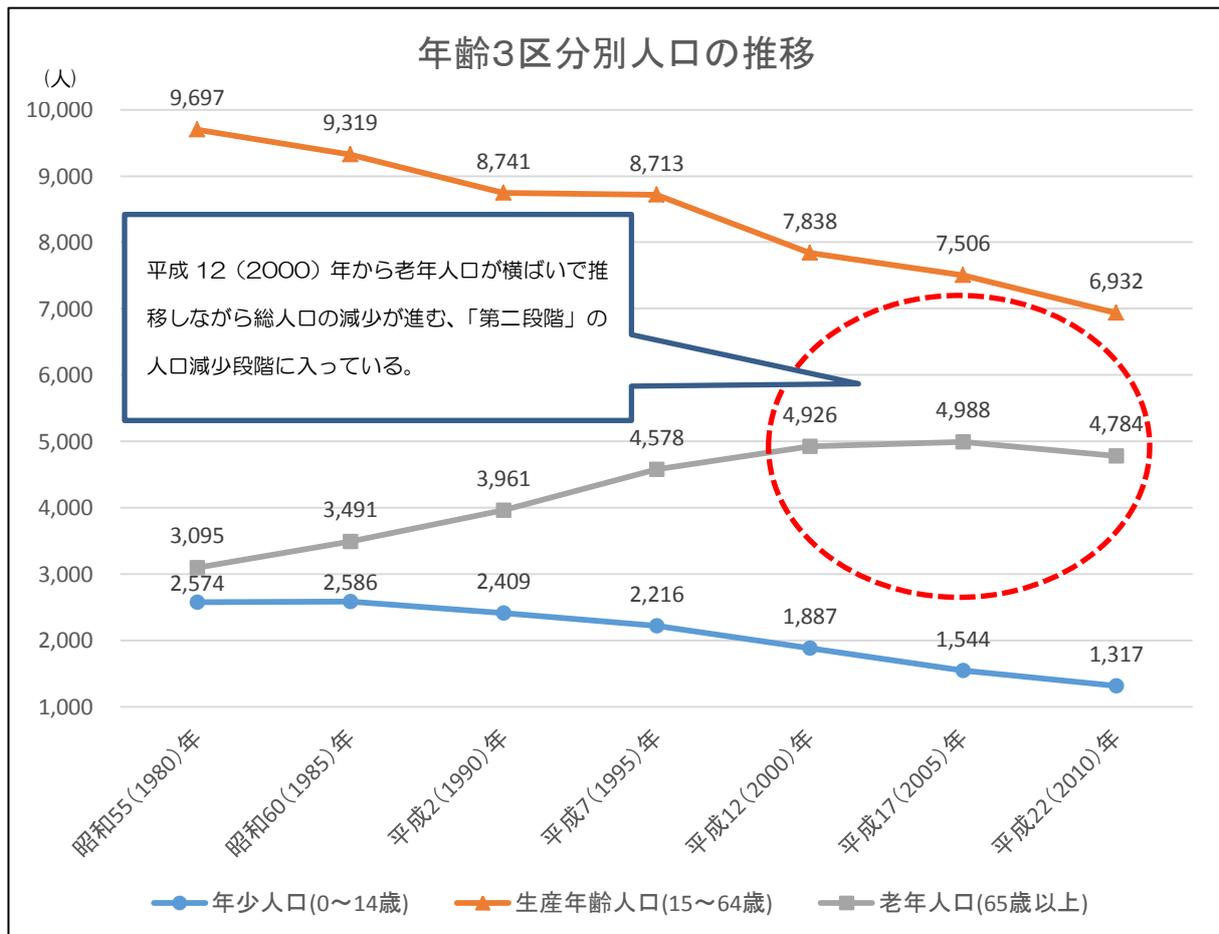
町の総人口を「性別」、「年齢別」で分解し、より詳細な人口構造を分析しました。

①年齢3区分別人口の推移

町の年齢3区分別人口の推移を見てみると、年少人口、生産年齢人口は減少し続けています。年少人口は、平成22(2010)年には昭和55(1980)年と比べ、1,257人(48.8%)減少しています。また、生産年齢人口は、平成22(2010)年には昭和55(1980)年と比べ、2,765人(28.5%)減少しています。

老年人口は増加傾向で推移しており、平成22(2010)年には昭和55(1980)年と比べ、1,689人(54.6%)増加していますが、平成12(2000)年からは横ばいで推移しています。

本町では、平成7(1995)年から本格的な人口減少が始まっており、現在は年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口が横ばいで推移しながら総人口が減少する、「第二段階」の人口減少段階を迎えています。



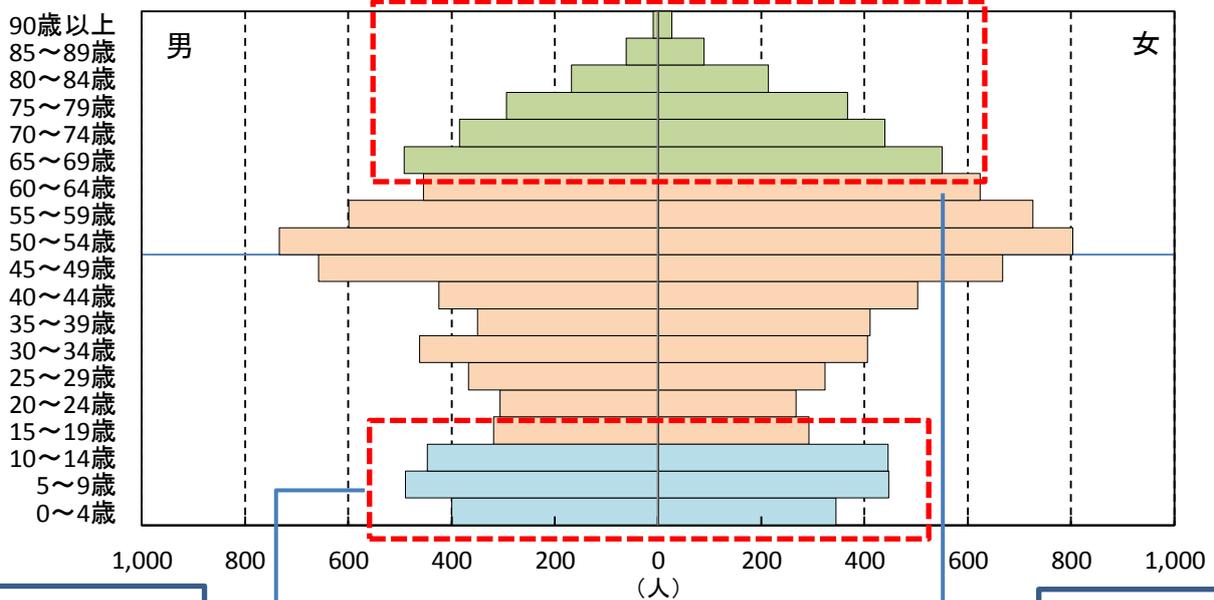
資料：国勢調査

②男女別、年齢別人口の推移

本町の平成 22 (2010) 年現在の人口ピラミッドで見ると、昭和 55 (1980) 年と比べ、年少人口 (0~14 歳) と生産年齢人口 (15~64 歳) の層が小さくなっており、これらの層の人口が大きく減少したことが見てとれます。

一方、老年人口 (65 歳以上) の層の厚みが増しており、昭和 55 (1980) 年当時と比べ、人口構造の少子高齢化が進んでいることが分かります。

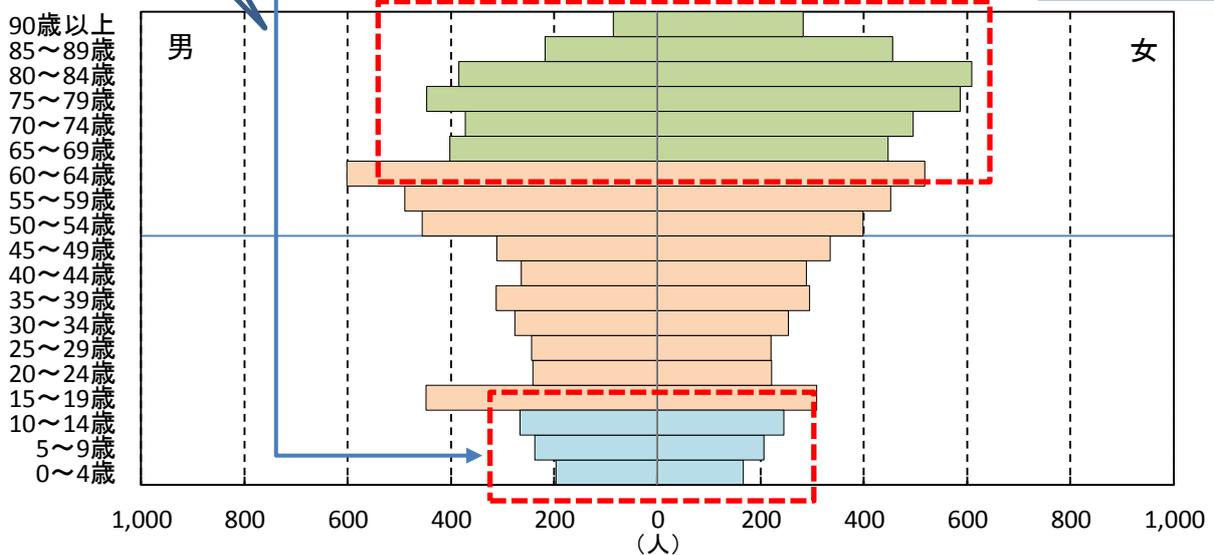
【人口ピラミッド 昭和 55 (1980) 年】



年少人口の層が薄くなり、少子化が進んでいる。

老年人口の層が厚くなり、高齢化が進んでいる。

【人口ピラミッド 平成 22 (2010) 年】



資料：国勢調査

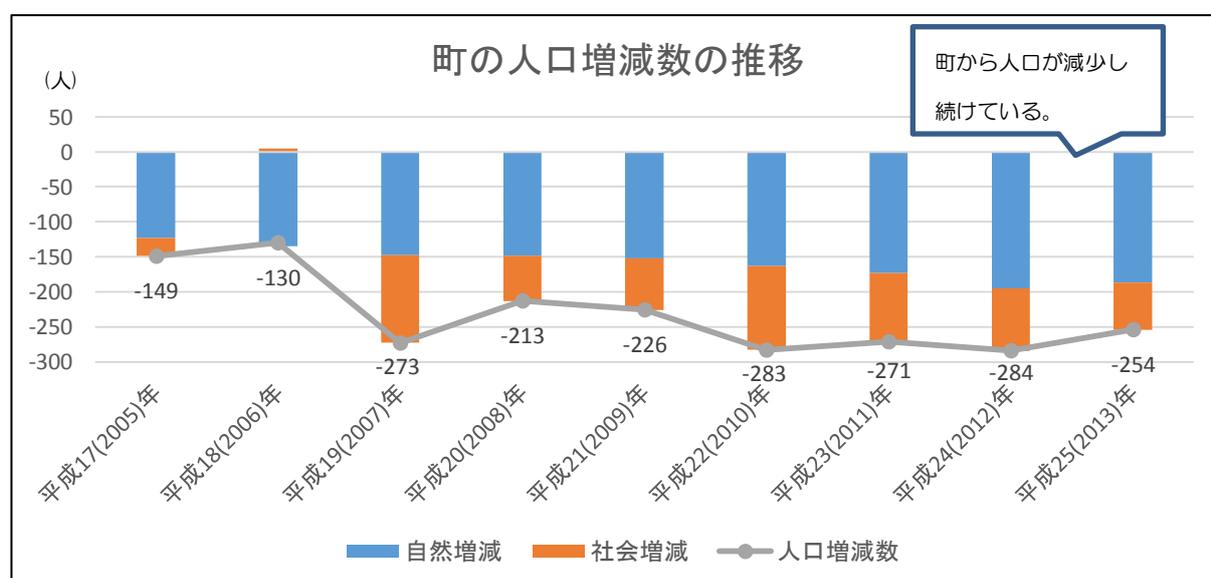
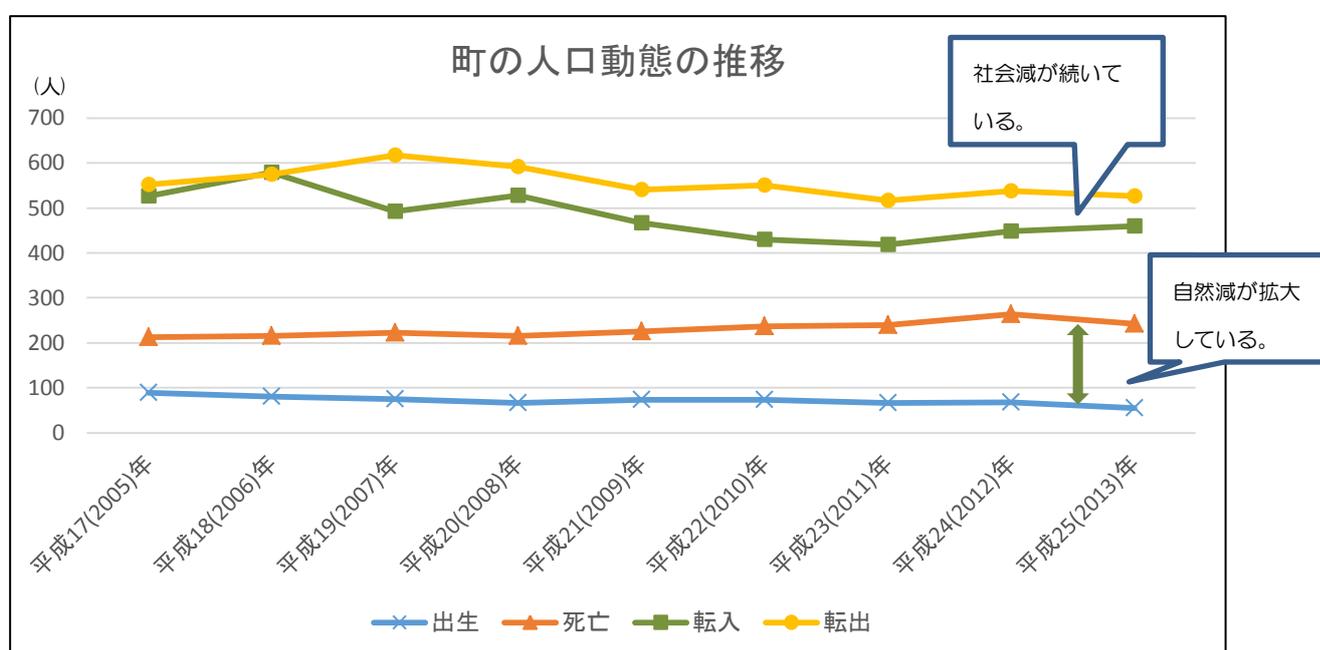
5 吉備中央町の人口動態

(1) 町の人口動態

本町の社会増減は、平成 18（2006）年までは横ばい、微増で推移していましたが、平成 19（2007）年からは減少傾向で推移しており、転出超過（社会減）が続いています。

自然増減については、一貫して減少して推移しており、減少幅は拡大傾向となっています。

これらの傾向から、町の人口増減数は減少し続けており、近年は平均して毎年 231 人の人口が減少しています。

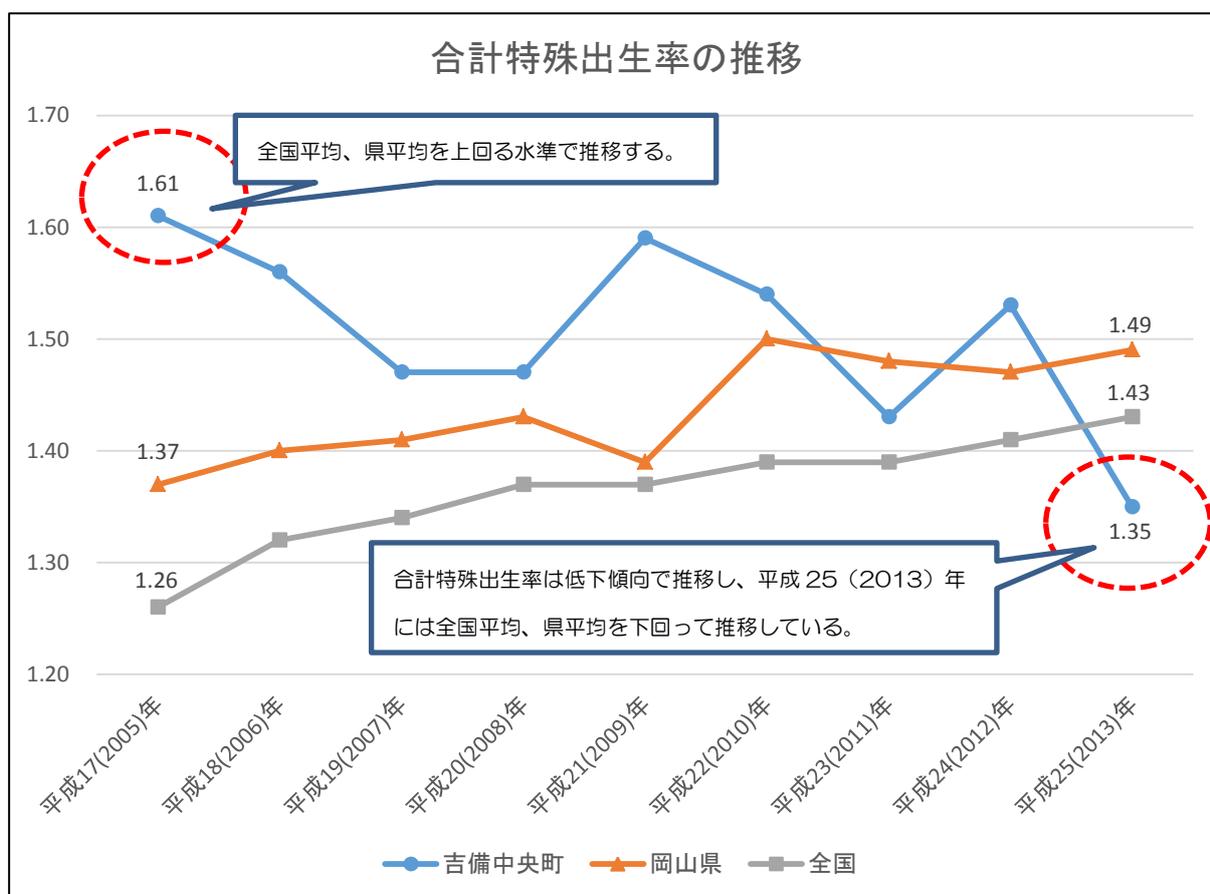


資料：住民基本台帳

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、ひとりの女性が一生に産む子どもの人数とされており、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

本町の合計特殊出生率をしてみると、平成17(2005)年には全国平均や県平均を上回り1.61あった合計特殊出生率は低下傾向で推移し続け、平成25(2013)年には1.35にまで低下しました。これは、人口を維持するための合計特殊出生率の目安(人口置換水準)である2.07を大きく下回っており、今後の人口減少の加速が懸念されます。



合計特殊出生率	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年
吉備中央町	1.61	1.56	1.47	1.47	1.59	1.54	1.43	1.53	1.35
岡山県	1.37	1.40	1.41	1.43	1.39	1.50	1.48	1.47	1.49
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

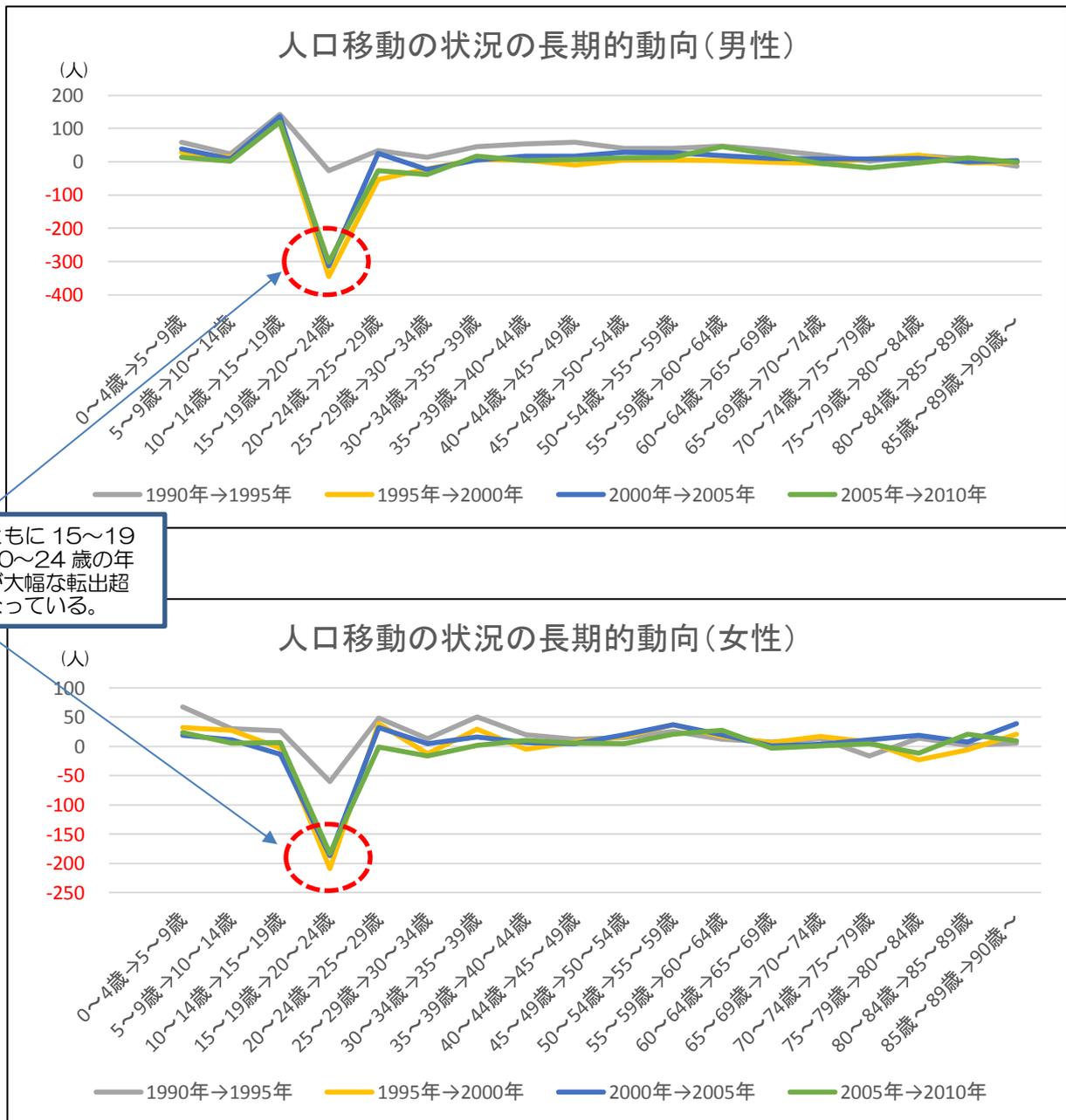
資料：厚生労働省「統計でみる都道府県・市区町村のすがた」、「岡山県保健福祉部衛生統計年報」

(3) 性別・年齢階級別の人口移動分析

①性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

1990（平成2）年から1995（平成7）年以降の各期間の人口移動の推移をグラフに示しました。

男女ともに長期にわたって、15～19歳が20～24歳になる時に転出超過となっており、この年代に就学や就職による転出者が多くなることが要因だと考えられます。その他の年齢階級では大きな転出超過は見られず、若年層の人口流出が町の社会減に影響を及ぼしていると推測され、今後の若年層の転出抑制対策が重要です。



資料：国勢調査

②転入元の詳細（県内外・男女別）

平成 26（2014）年の人口移動について転入元の都道府県別の詳細を見てみると、岡山県内からの転入が 293 人と転入者全体の 58.7%を占めています。県外からの転入はあまり多くなく、兵庫県が 42 人、広島県が 27 人と続いています。男女ともにほぼ同じ転入の傾向を示していますが、転入者全体で見ると、男性の方が多くなっています。

転入元の県内の詳細をみると、岡山市からの転入が 104 人と最も多く、県内からの転入者の 35.5%を占めています。次いで倉敷市が多くなっており、県内からの転入者の 21.5%を占めています。県内からの転入者を男女別に見てみると、男性がやや多くなっていますが、ほとんど差は見られません。

単位：人

転入元(都道府県別)			性別			
都道府県名	総数		男性		女性	
	499	割合	281	割合	218	割合
岡山県	293	58.7%	154	54.8%	139	63.8%
兵庫県	42	8.4%	29	10.3%	13	6.0%
広島県	27	5.4%	14	5.0%	13	6.0%
神奈川県	17	3.4%	12	4.3%	5	2.3%
東京都	15	3.0%	7	2.5%	8	3.7%
大阪府	13	2.6%	10	3.6%	3	1.4%
鳥取県	11	2.2%	8	2.8%	3	1.4%
島根県	11	2.2%	6	2.1%	5	2.3%
その他の県	70	14.0%	41	14.6%	29	13.3%

転入元(岡山県内)			性別			
自治体名	総数		男性		女性	
	293	割合	154	割合	139	割合
岡山市	104	35.5%	53	34.4%	51	36.7%
倉敷市	63	21.5%	33	21.4%	30	21.6%
総社市	28	9.6%	18	11.7%	10	7.2%
高梁市	18	6.1%	10	6.5%	8	5.8%
真庭市	13	4.4%	7	4.5%	6	4.3%
その他の市町村	67	22.9%	33	21.4%	34	24.5%

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

③転出先の詳細（県内外・男女別）

平成 26（2014）年の人口移動について転出先の都道府県別の詳細を見てみると、岡山県内への転出が 307 人と転出者全体の 63.7%を占めています。次いで兵庫県が 40 人、広島県が 30 人と続いています。男女別に見てみると、転出者全体では男性が多くなっています。また、男性のほうが東京都や大阪府などの都市への転出が多くなっています。

転出先の県内の詳細を見てみると、岡山市への転出が 145 人と最も多く、県内への転出者の 47.2%を占めています。次いで、倉敷市が多くなっており、県内への転出者の 21.5%を占めています。男女別に見てみると、ほとんど差は見られませんでした。

単位：人

転出先(都道府県別)			性別			
都道府県名	総数		男性		女性	
	482	割合	262	割合	220	割合
岡山県	307	63.7%	160	61.1%	147	66.8%
兵庫県	40	8.3%	23	8.8%	17	7.7%
広島県	30	6.2%	18	6.9%	12	5.5%
大阪府	16	3.3%	11	4.2%	5	2.3%
東京都	14	2.9%	9	3.4%	5	2.3%
香川県	12	2.5%	7	2.7%	5	2.3%
埼玉県	10	2.1%	5	1.9%	5	2.3%
その他の県	53	11.0%	29	11.1%	24	10.9%

転出先(岡山県内)			性別			
自治体名	総数		男性		女性	
	307	割合	160	割合	147	割合
岡山市	145	47.2%	74	46.3%	71	48.3%
倉敷市	66	21.5%	35	21.9%	31	21.1%
総社市	39	12.7%	21	13.1%	18	12.2%
高梁市	15	4.9%	8	5.0%	7	4.8%
津山市	12	3.9%	7	4.4%	5	3.4%
その他の市町村	30	9.8%	15	9.4%	15	10.2%

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

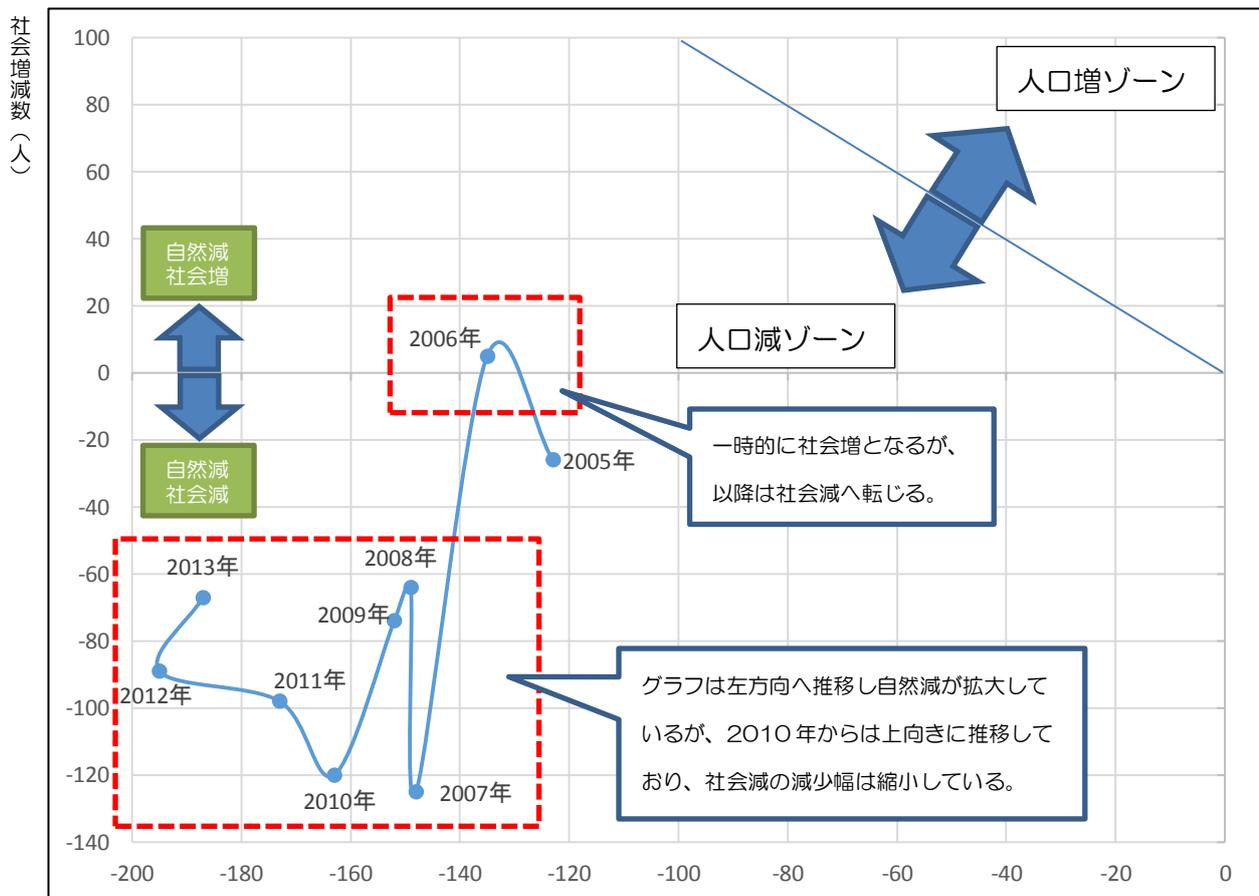
グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、平成 17(2005)年から平成 25(2013)年までの値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら本町の総人口に与えてきた自然増減(出生数-死亡数)と社会増減(転入数-転出数)の影響を分析しました。

線の右上が人口の増加、左下が人口の減少を表しており、線からの距離が、人口の増減の大小を示しています。

グラフを見てみると、平成 17(2005)年から平成 18(2006)年にかけて「社会増」となったものの、それを上回る「自然減」のため、人口は減少しています。

その後は、「自然減」とともに社会増減も「社会減」となり、人口増減数の減少傾向が継続して推移しています。

グラフが左の方向へ推移していますが、これは「自然減」が年々拡大していることを表しています。また、平成 22(2010)年からグラフが上方向へ推移しており、社会増減が「社会減」で推移しているものの、減少幅が縮小してきていることを表しています。



自然増減数(人)

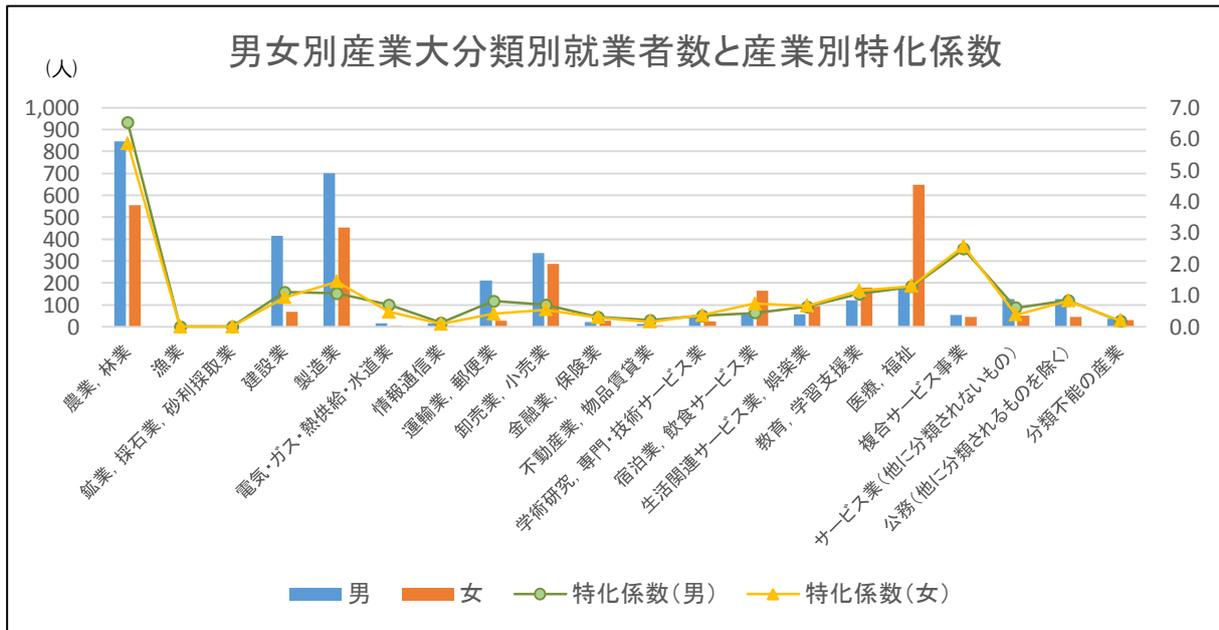
資料：住民基本台帳より作成

(5) 産業別就業者の状況

①男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別に見てみると、男性は「農業、林業」が最も多く、女性は「医療、福祉」が最も多くなっています。

産業別特化係数（全国平均と比べその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）を見てみると、男女ともに「農業、林業」が最も高くなっています。



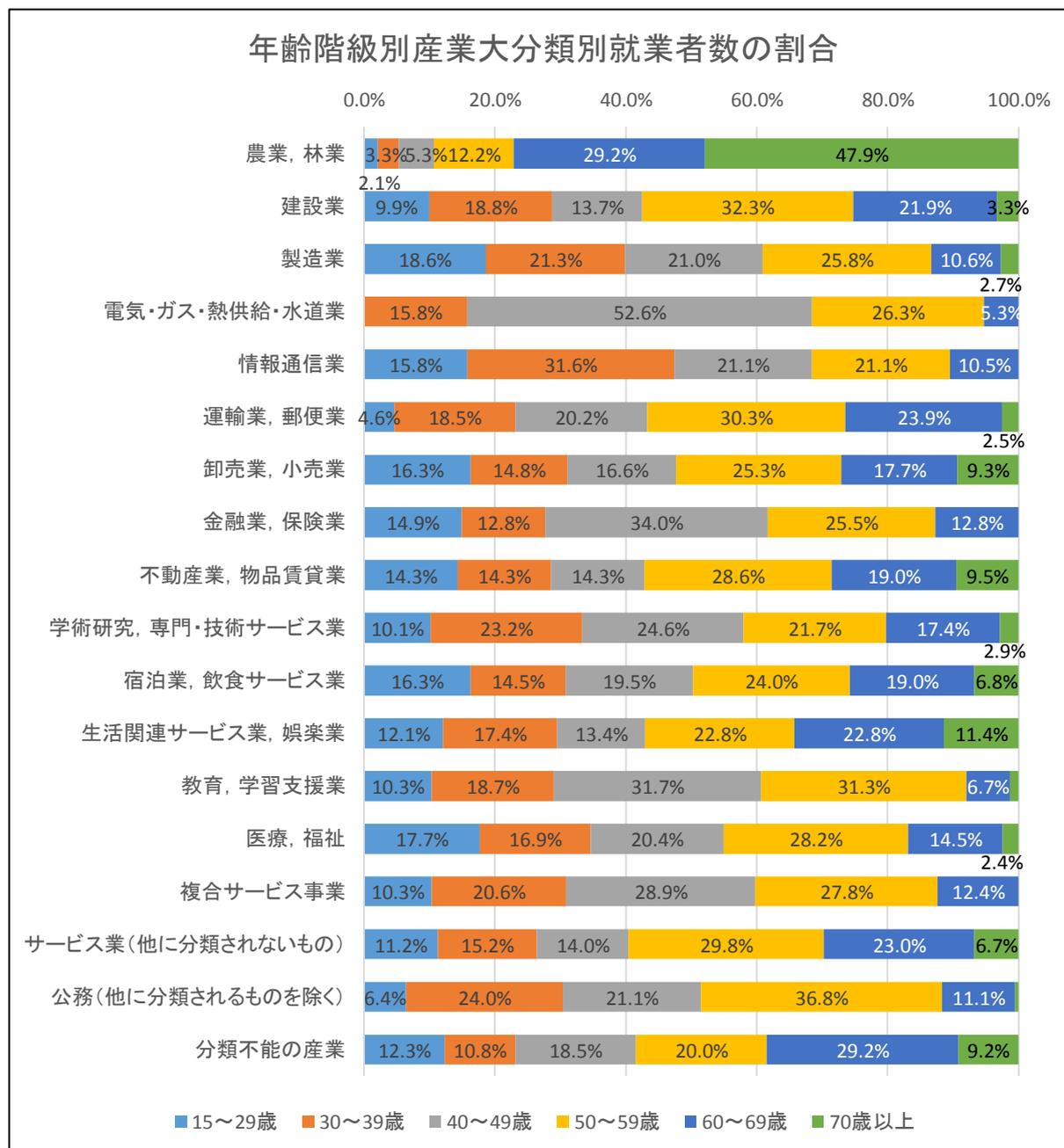
	就業者数(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業、林業	847	555	6.5	5.9
漁業	0	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0
建設業	416	67	1.1	0.9
製造業	701	454	1.1	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	17	2	0.7	0.5
情報通信業	15	4	0.1	0.1
運輸業、郵便業	212	26	0.8	0.4
卸売業、小売業	335	286	0.7	0.5
金融業、保険業	21	26	0.3	0.3
不動産業、物品賃貸業	14	7	0.2	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	45	24	0.4	0.4
宿泊業、飲食サービス業	57	164	0.4	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	56	93	0.6	0.7
教育、学習支援業	120	180	1.0	1.2
医療、福祉	182	648	1.3	1.3
複合サービス事業	53	44	2.5	2.6
サービス業（他に分類されないもの）	127	51	0.6	0.4
公務（他に分類されるものを除く）	125	46	0.8	0.8
分類不能の産業	35	30	0.2	0.2

※産業別特化係数=本町のα産業の就業者比率/全国のα産業の就業者比率

資料：平成22年国勢調査

②年齢階級別産業大分類別就業者数の割合

本町の主な産業について、就業者数を年齢階級別に見てみると、男女ともに特化係数が最も高い「農業、林業」では、60歳以上の就業者が77.1%を占めており、本町の基幹産業である農業就労者の高齢化が見てとれ、今後、若い世代への転換が進まなければ町の農業が衰退する懸念があります。また、男性で「農業、林業」に次いで就業者数が多い「製造業」、女性で最も就業者数が多い「医療、福祉」では、就業者の年齢構成のバランスが取れており、幅広い年齢層の雇用に貢献しています。



資料：平成22年国勢調査

第3章 吉備中央町の将来人口推計と分析

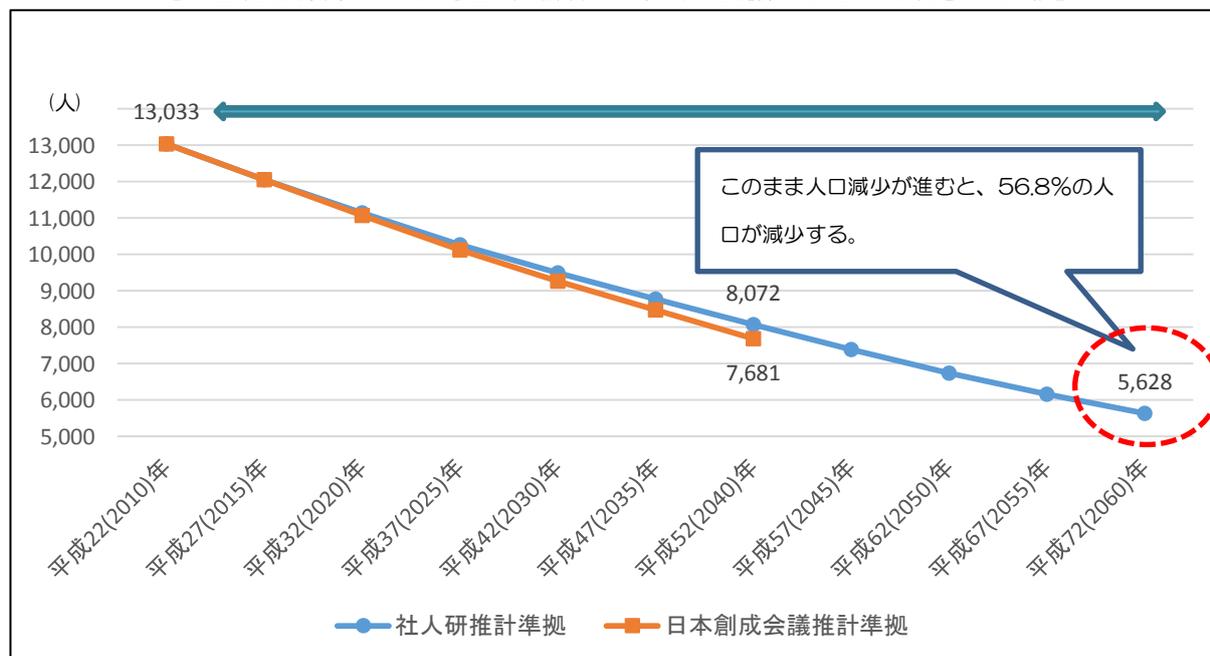
1 町の将来人口推計

社人研と日本創成会議による本町の人口推計では、2040（平成 52）年の総人口は、社人研推計準拠が 8,072 人、日本創成会議推計準拠が 7,681 人となっており、391 人の差が生じています。

町の社会動態は転出超過の傾向があるため、移動総数が社人研の推計値と比べ縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定して推計する日本創成会議推計準拠の方は人口減少が加速するという結果になっています。

また、このまま人口が減少していくと、2060（平成 72）年には 2010（平成 22）年対比 56.8% 減少と、半数以上減少することが予測されています。

【国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計と比較】



総人口見通し	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年	平成 37 (2025)年	平成 42 (2030)年	平成 47 (2035)年	平成 52 (2040)年	平成 57 (2045)年	平成 62 (2050)年	平成 67 (2055)年	平成 72 (2060)年
社人研推計準拠	13,033	12,058	11,135	10,269	9,489	8,774	8,072	7,389	6,745	6,161	5,628
日本創成会議 推計準拠	13,033	12,058	11,073	10,124	9,271	8,476	7,681				

資料：国配布ワークシート

各推計の概要

■社人研推計準拠

- ・主に平成 17（2005）年から 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

【出生に関する仮定】

- ・原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。

【死亡に関する仮定】

- ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

【移動に関する仮定】

- ・原則として、平成 17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定。

■日本創成会議推計準拠

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

【出生・死亡に関する仮定】

- ・社人研推計準拠と同様。

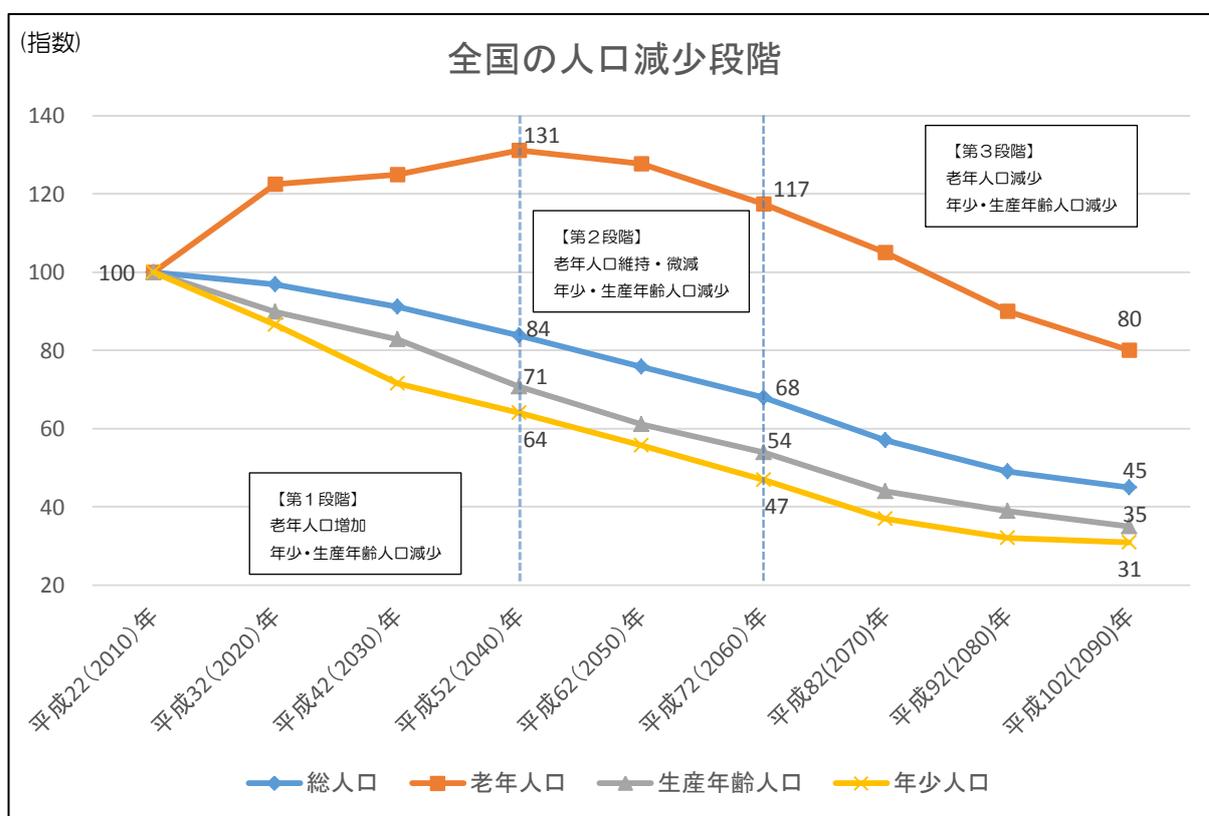
【移動に関する仮定】

- ・全国の移動総数が、社人研の平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる）

2 人口減少段階の分析

(1) 人口の減少段階とは

「人口減少段階」は一般的には、「第1段階：老年人口の増加（若年人口は減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（若年人口は減少）」「第3段階：老年人口の減少（総人口の減少）」の3つの段階を経て進行するとされています。現在、全国的には「第1段階」で人口減少が続いており、平成 52（2040）年には「第2段階」に入り、平成 72（2060）年からは「第3段階」に入っていくと予測されています。



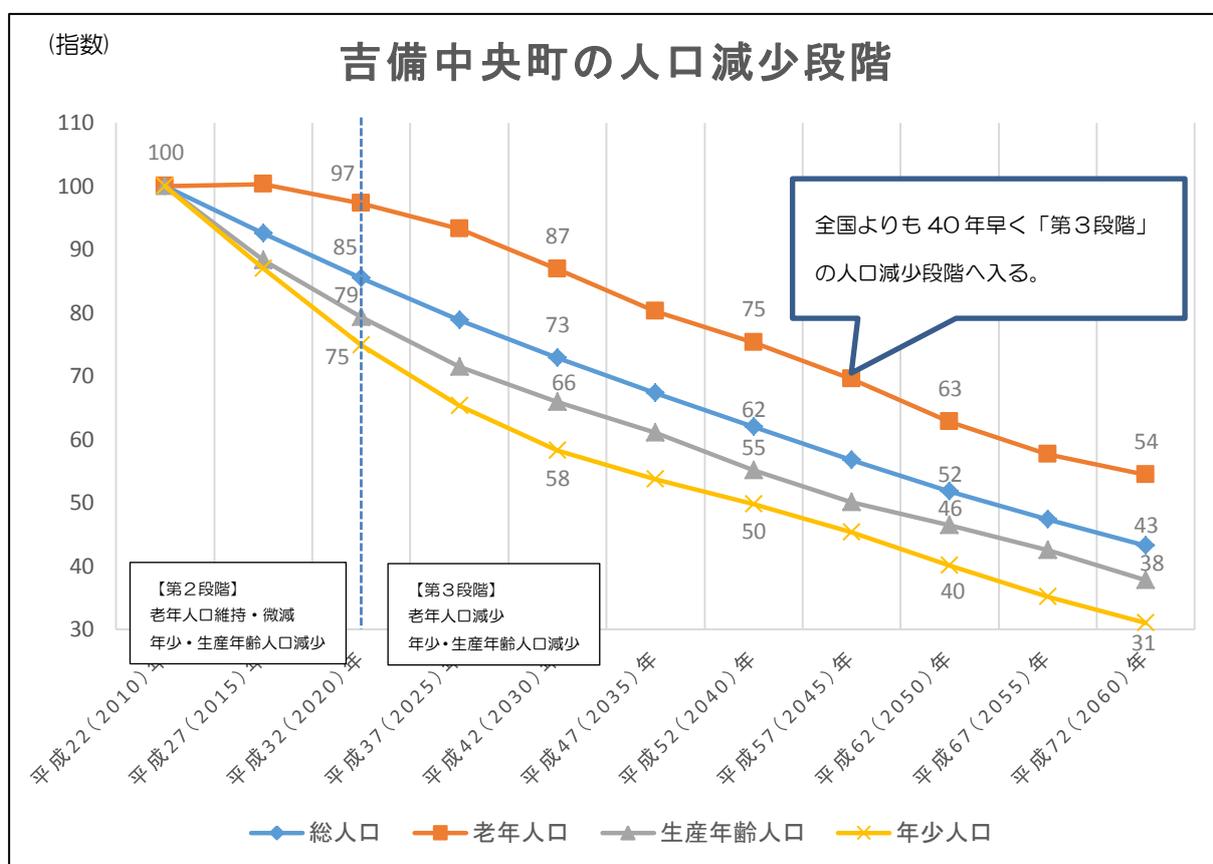
全国	平成 22 (2010)年	平成 52 (2040)年		平成 72 (2060)年		
	人口 (千人)	人口 (千人)	平成 22 年を 100 とした 場合の平成 52 年 の指数	人口 (千人)	平成 22 年を 100 とした場合の平成 72 年の指数	人口減少段階
総数	128,057	107,276	84	86,737	68	2
老年人口(65歳以上)	29,484	38,678	131	34,642	117	
生産年齢人口(15~64歳)	81,735	57,866	71	44,183	54	
年少人口(0~14歳)	16,839	10,732	64	7,912	47	

注) 四捨五入の関係で、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しない年があります。

(2) 吉備中央町の人口減少段階

本町では、平成 7（1995）年から本格的な人口減少が始まっており、平成 22（2010）年現在は年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口が横ばいで推移しながら総人口が減少する、「第二段階」の人口減少段階を迎えています。

社人研推計準拠によると、平成 32（2020）年以降は、横ばい・微減で推移していた老年人口が本格的に減少をし始め、本町では全国よりも 40 年も早く「第 3 段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくと推測されており、今後の急速な人口減少が懸念されています。



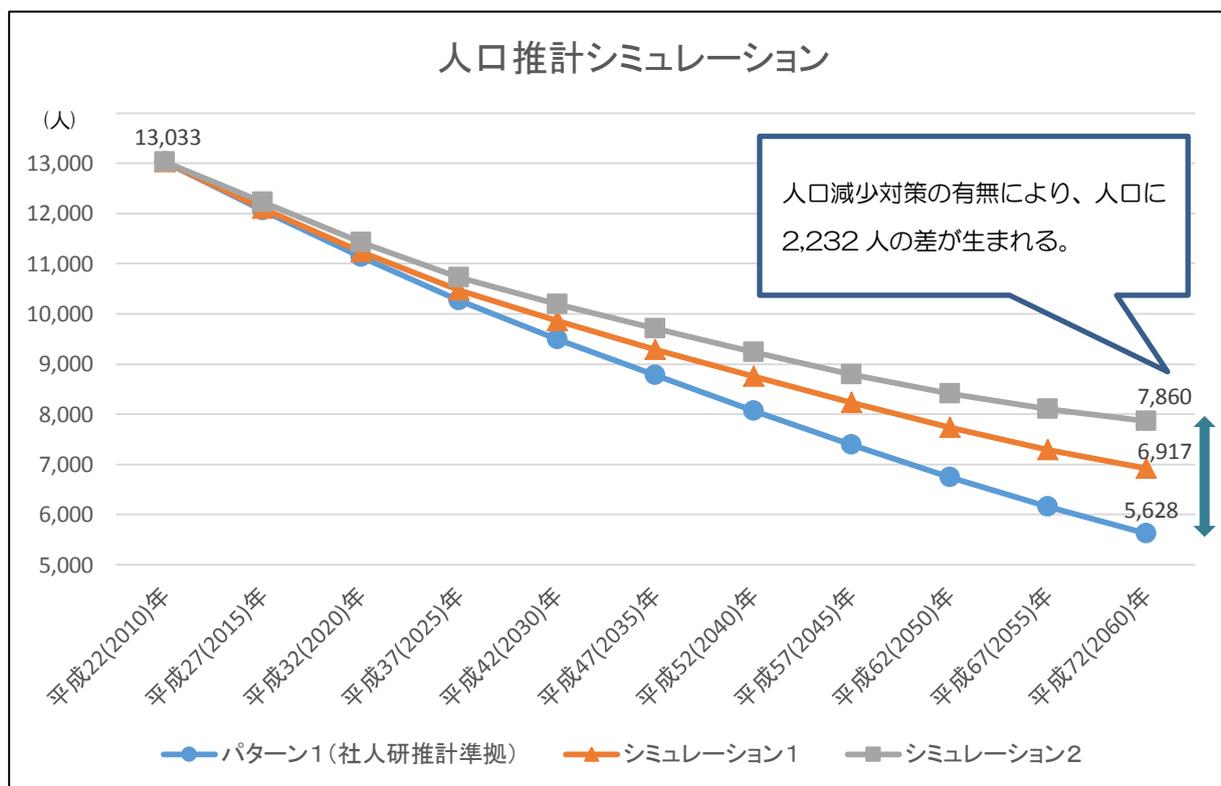
吉備中央町	平成 22 (2010) 年	平成 52 (2040) 年		平成 72 (2060) 年		
	人口 (人)	人口 (人)	平成 22 年を 100 とした 場合の平成 52 年の 指数	人口 (人)	平成 22 年を 100 とした 場合の平成 72 年の 指数	人口減少段階
総数	13,033	8,072	62	5,628	43	3
老年人口(65 歳以上)	4,784	3,599	75	2,603	54	
生産年齢人口(15~64 歳)	6,932	3,817	55	2,617	38	
年少人口(0~14 歳)	1,317	656	50	408	31	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 総人口の推計とシミュレーション分析

パターン1（社人研推計準拠）をベースとしたシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）とシミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の人口推計を行いました。

このまま人口減少対策をせずにいると、2060年にはシミュレーション2の場合と比べ、2,232人（28.4%減）も多く人口減少が進むと推計されています。



資料：国配布ワークシート

シミュレーション1

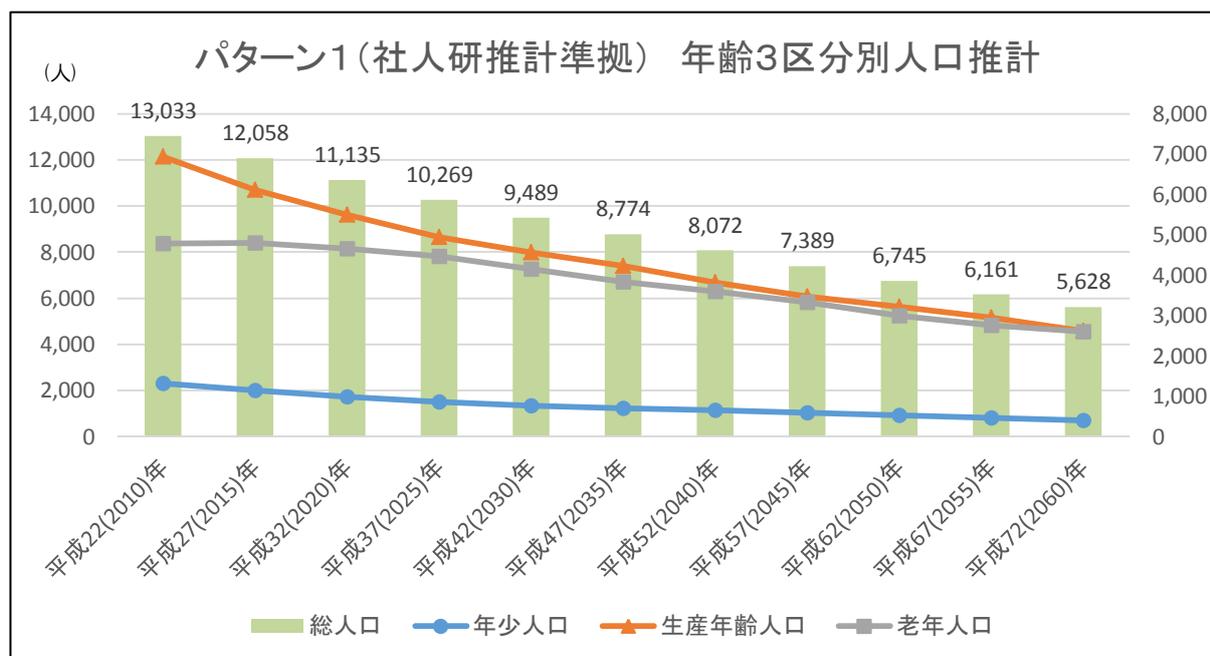
パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）と仮定した場合

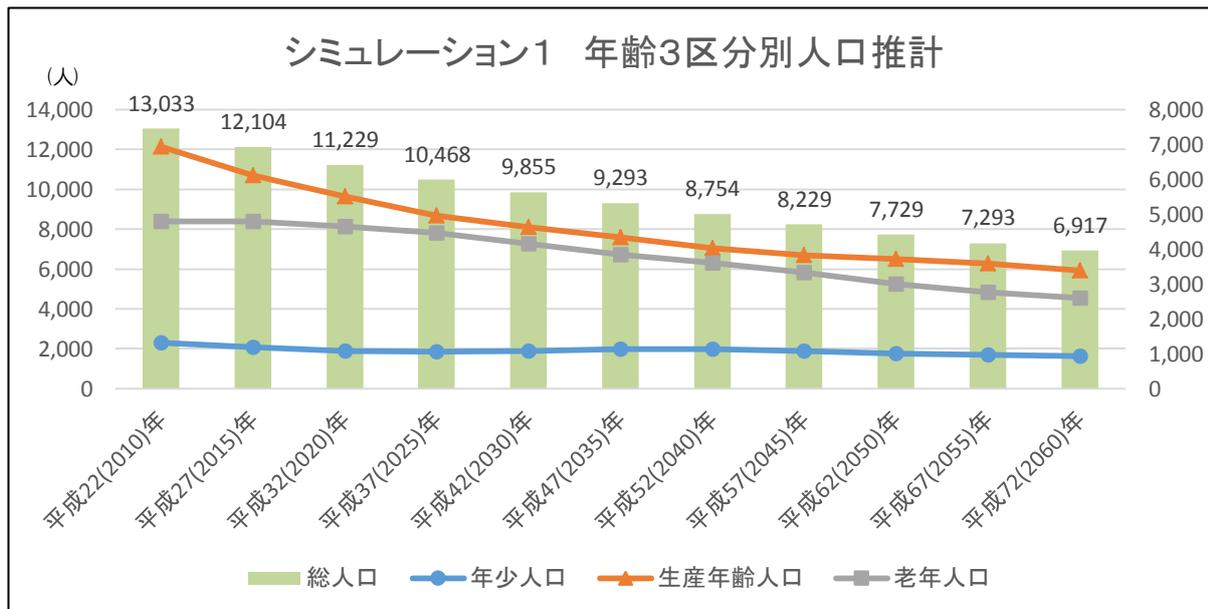
(2) 年齢3区分別人口推計

「(1) 総人口の推計とシミュレーション分析」のパターン1、シミュレーション1、シミュレーション2の各推計についての年齢3区分別人口推計は以下の通りとなっています。



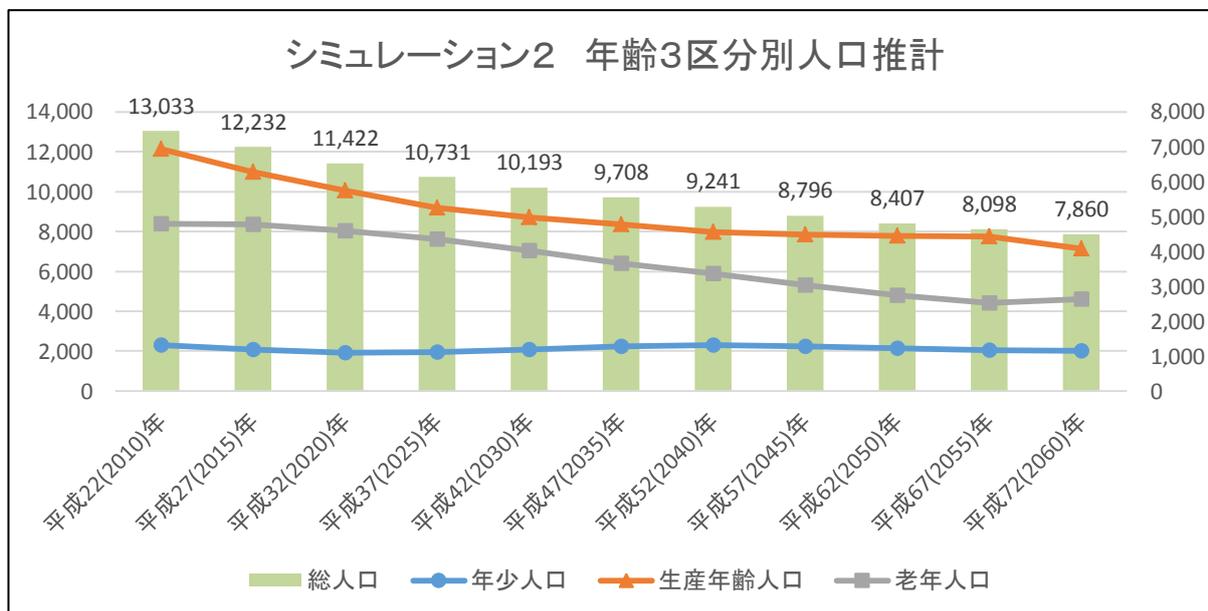
総人口見通し	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年	平成 37 (2025)年	平成 42 (2030)年	平成 47 (2035)年	平成 52 (2040)年	平成 57 (2045)年	平成 62 (2050)年	平成 67 (2055)年	平成 72 (2060)年
総数	13,033	12,058	11,135	10,269	9,489	8,774	8,072	7,389	6,745	6,161	5,628
年少人口	1,317	1,145	985	859	767	707	656	596	528	462	408
生産年齢人口	6,932	6,116	5,499	4,950	4,567	4,232	3,817	3,469	3,214	2,945	2,617
老年人口	4,784	4,797	4,650	4,460	4,156	3,835	3,599	3,324	3,003	2,754	2,603

注) 四捨五入の関係で、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しない年があります。



総人口見通し	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年	平成 37 (2025)年	平成 42 (2030)年	平成 47 (2035)年	平成 52 (2040)年	平成 57 (2045)年	平成 62 (2050)年	平成 67 (2055)年	平成 72 (2060)年
総数	13,033	12,104	11,229	10,468	9,855	9,293	8,754	8,229	7,729	7,293	6,917
年少人口	1,317	1,191	1,080	1,058	1,078	1,129	1,131	1,074	1,013	960	925
生産年齢人口	6,932	6,116	5,499	4,950	4,622	4,329	4,024	3,831	3,713	3,579	3,389
老年人口	4,784	4,797	4,650	4,460	4,156	3,835	3,599	3,324	3,003	2,754	2,603

注) 四捨五入の関係で、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しない年があります。



総人口見通し	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年	平成 37 (2025)年	平成 42 (2030)年	平成 47 (2035)年	平成 52 (2040)年	平成 57 (2045)年	平成 62 (2050)年	平成 67 (2055)年	平成 72 (2060)年
総数	13,033	12,232	11,422	10,731	10,193	9,708	9,241	8,796	8,407	8,098	7,860
年少人口	1,317	1,189	1,094	1,122	1,186	1,279	1,323	1,277	1,219	1,163	1,151
生産年齢人口	6,932	6,265	5,744	5,250	4,983	4,774	4,560	4,477	4,452	4,418	4,084
老年人口	4,784	4,778	4,583	4,359	4,023	3,655	3,358	3,042	2,736	2,517	2,626

注) 四捨五入の関係で、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しない年があります。

資料：国配付ワークシート

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

死亡を除くと、人口の変動は出生と移動によって規定されます。推計を行った各パターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

将来人口に及ぼす人口動態の影響度について、吉備中央町では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっています。この分析から、出生率の上昇など自然増減の増加を図る施策を進めることで5～10%程度、転出抑制など社会増減の増加を図る施策を進めることで0～10%程度、社人研推計よりも将来の人口が増加する効果があると予測されています。

このことから、町において人口の社会増をもたらず施策に取り組むことも必要ですが、出生率の上昇など自然増につながる施策に取り組むことが特に重要であると考えられます。

【自然増減・社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=8,754人 パターン1(社人研推計準拠)の2040年推計人口=8,072人 影響度=8,754/8,072=108.45%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=9,241人 シミュレーション1の2040年推計人口=8,754人 影響度=9,241/8,754=105.56%	2

自然増減の影響度

シミュレーション1の2040年の総人口÷パターン1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

社会増減の影響度

シミュレーション2の2040年の総人口÷シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

(4) 推計人口・シミュレーション人口における人口構造

年齢3区分別人口ごとに、各人口推計シミュレーションにおける人口増減率を比較しました。

パターン1（社人研推計準拠）と比較して、シミュレーション1、2ともに0-14歳（年少）人口の人口増減率は大幅に改善されています。シミュレーション2においては、増加に転じています。これは、シミュレーション1、2が合計特殊出生率を2.1まで上げたことによる効果が表れたと考えられます。

また、15-64歳（生産年齢）人口はシミュレーション1では大きな差は見られませんが、社会増減をゼロとしたシミュレーション2では減少率は小さくなっています。

一方、65歳以上（老年）人口はそれぞれの推計でほとんど差は見られません。

また、20-39歳女性人口では、パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1ではあまり差は見られませんが、シミュレーション2では、減少率が大幅に改善されることが分かります。これは、シミュレーション2の転出抑制効果によるものと考えられます。

【各人口推計シミュレーションにおける人口増減率】

実数(人)		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2010年	現状値	13,033	1,317	362	6,932	4,784	990
2040年	パターン1(社人研)	8,072	656	194	3,817	3,599	548
	シミュレーション1	8,754	1,131	347	4,024	3,599	586
	シミュレーション2	9,241	1,323	434	4,560	3,358	725
	パターン2(日本創成会議)	7,681	596	164	3,448	3,637	413

2010-2040人口増減率		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2040年	パターン1(社人研)	-38.1%	-50.2%	-46.4%	-44.9%	-24.8%	-44.6%
	シミュレーション1	-32.8%	-14.1%	-4.1%	-42.0%	-24.8%	-40.8%
	シミュレーション2	-29.1%	0.5%	19.9%	-34.2%	-29.8%	-26.8%
	パターン2(日本創成会議)	-41.1%	-54.7%	-54.7%	-50.3%	-24.0%	-58.3%

(5) 長期人口推計から見る老年人口比率の変化

老年人口比率の変化を、パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）、シミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の長期人口推計から比較してみました。

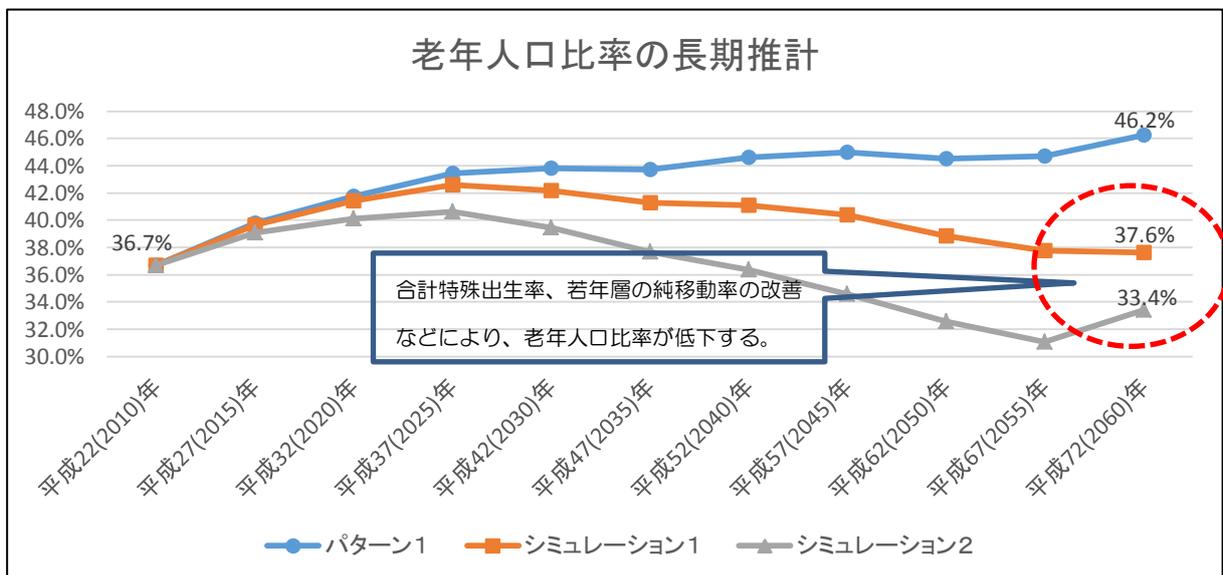
パターン1では老年人口比率は上昇し続け、平成72（2060）年には46.2%まで上昇します。

一方、シミュレーション1では、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2025年頃現れ始め、老年人口比率が42.6%でピークを迎えた後、低下が始まります。

また、シミュレーション2では、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果がシミュレーション1と同じく2025年頃から現れ始め、40.6%でピークを迎えた後低下します。このことから、その効果はシミュレーション1よりも高いことが分かります。

【平成22（2010）年から平成72（2060）年までの長期老年人口比率】

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1 (社人研)	総人口(人)	13,033	12,058	11,135	10,269	9,489	8,774	8,072	7,389	6,745	6,161	5,628
	年少人口比率	10.1%	9.5%	8.9%	8.4%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	7.8%	7.5%	7.3%
	生産年齢人口比率	53.2%	50.7%	49.4%	48.2%	48.1%	48.2%	47.3%	46.9%	47.7%	47.8%	46.5%
	老年人口比率	36.7%	39.8%	41.8%	43.4%	43.8%	43.7%	44.6%	45.0%	44.5%	44.7%	46.2%
	75歳以上人口比率	23.5%	24.2%	24.4%	27.0%	28.8%	30.4%	30.3%	29.7%	30.3%	30.8%	30.5%
シミュレーション1	総人口(人)	13,033	12,104	11,229	10,468	9,855	9,293	8,754	8,229	7,729	7,293	6,917
	年少人口比率	10.1%	9.8%	9.6%	10.1%	10.9%	12.1%	12.9%	13.1%	13.1%	13.2%	13.4%
	生産年齢人口比率	53.2%	50.5%	49.0%	47.3%	46.9%	46.6%	46.0%	46.6%	48.0%	49.1%	49.0%
	老年人口比率	36.7%	39.6%	41.4%	42.6%	42.2%	41.3%	41.1%	40.4%	38.8%	37.8%	37.6%
	75歳以上人口比率	23.5%	24.1%	24.1%	26.4%	27.8%	28.7%	27.9%	26.6%	26.5%	26.0%	24.8%
シミュレーション2	総人口(人)	13,033	12,232	11,422	10,731	10,193	9,708	9,241	8,796	8,407	8,098	7,860
	年少人口比率	10.1%	9.7%	9.6%	10.5%	11.6%	13.2%	14.3%	14.5%	14.5%	14.4%	14.6%
	生産年齢人口比率	53.2%	51.2%	50.3%	48.9%	48.9%	49.2%	49.3%	50.9%	53.0%	54.6%	52.0%
	老年人口比率	36.7%	39.1%	40.1%	40.6%	39.5%	37.6%	36.3%	34.6%	32.5%	31.1%	33.4%
	75歳以上人口比率	23.5%	23.7%	23.5%	25.5%	26.3%	26.6%	25.1%	23.1%	22.1%	20.9%	19.6%



第4章 吉備中央町の将来の人口展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の人口は、平成7(1995)年の15,507人をピークに減少傾向にあり、平成22(2010)年現在の総人口は、平成7(1995)年と比べると2,474人(16.0%)減少しています。

年齢3区分別人口から現在の人口構造を見てみると、生産年齢人口、年少人口ともに一貫して減少傾向で推移しています。

また、老年人口は増加傾向で推移したあと、平成12(2000)年からは横ばいで推移しています。

人口減少は一般的には、「第1段階：老年人口の増加(若年人口は減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減(若年人口は減少)」「第3段階：老年人口の減少(総人口の減少)」の3つの段階を経て進行するとされています。本町においては、平成32(2020)年以降老年人口の減少が加速し、全国よりも40年も早く「第3段階：老年人口の減少(総人口の減少)」へと入っていくことが推測されています。

自然増減については、一貫して減少して推移しており、減少幅は拡大傾向となっています。これは、生産年齢人口の減少に伴う子育て世代の減少や全国平均、県平均を下回る低い合計特殊出生率(平成25年現在1.35)が主要因と考えられ、将来的な自然増を図るため、子育て支援策などを推進することが今後の課題となっています。

社会増減については、平成18(2006)年までは横ばい、微増で推移していましたが、平成19(2007)年からは減少傾向で推移しており、転出超過(社会減)が続いています。

本町の将来人口推計について、社人研推計によると、平成22(2010)年に13,033人であった人口が、平成72(2060)年には5,628人まで減少する(56.8%減)と推計されており、このまま手を打たなければ人口が半減することが危惧されています。

また、社人研推計をベースとしたシミュレーション1(合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合)とシミュレーション2(合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合)の人口推計を行った結果、平成72(2060)年にはシミュレーション2の場合と比べ、2,232人(28.4%減)も多く人口減少が進むと予測されています。(平成72(2060)年人口:社人研推計5,628人 シミュレーション2推計7,860人)

シミュレーション人口推計の分析から、町においては社会増減よりも自然増減のほうが人口に与える影響度は高くなっており、転出抑制、転入促進などの社会増対策だけではなく、出生率の上昇や子育て支援策など自然増につながる施策に取り組むことが特に重要であると考えられます。

(2) 目指すべき将来の方向

町の人口の現状と課題を踏まえて、人口減少に歯止めをかけるためのバランスのとれた人口構造の確立を目指すことを目標とし、施策を推進します。

「転出の抑制」と「転入の促進」などの社会増、「結婚」「出産」「子育て」などの自然増を実現するための施策に町が一丸となって取り組み、活力のある吉備中央町を将来にわたって維持するため、目指すべき将来の方向として以下の4つの基本目標を定めます。

基本目標

1. 町の将来を担う子どもを増やす

若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで、出生数を増やし、町の人口減少の要因である自然減を抑制します。そのため、若い世代が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み、育てることができるよう結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行います。

2. 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む

温暖な気候や豊かな自然などの魅力に加え、成長産業や企業誘致などにより雇用の場を確保することで、若者の転出抑制を図るとともに、町の魅力や優位性、子育て環境、町の施策や取組などを積極的に情報発信することで都会から若者等を呼び込みます。

3. 安心して暮らせる環境をつくる

いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしたいというささやかな希望をかなえるため、生活交通手段や医療の充実、地域経済環境の整備などに努めるとともに、町の拠点、地域の拠点づくりを進め、それらを核として、地域の繋がり、支え合いなどが生きる新しいコミュニティづくりを図ります。

4. 夢を語るまちづくりを進める

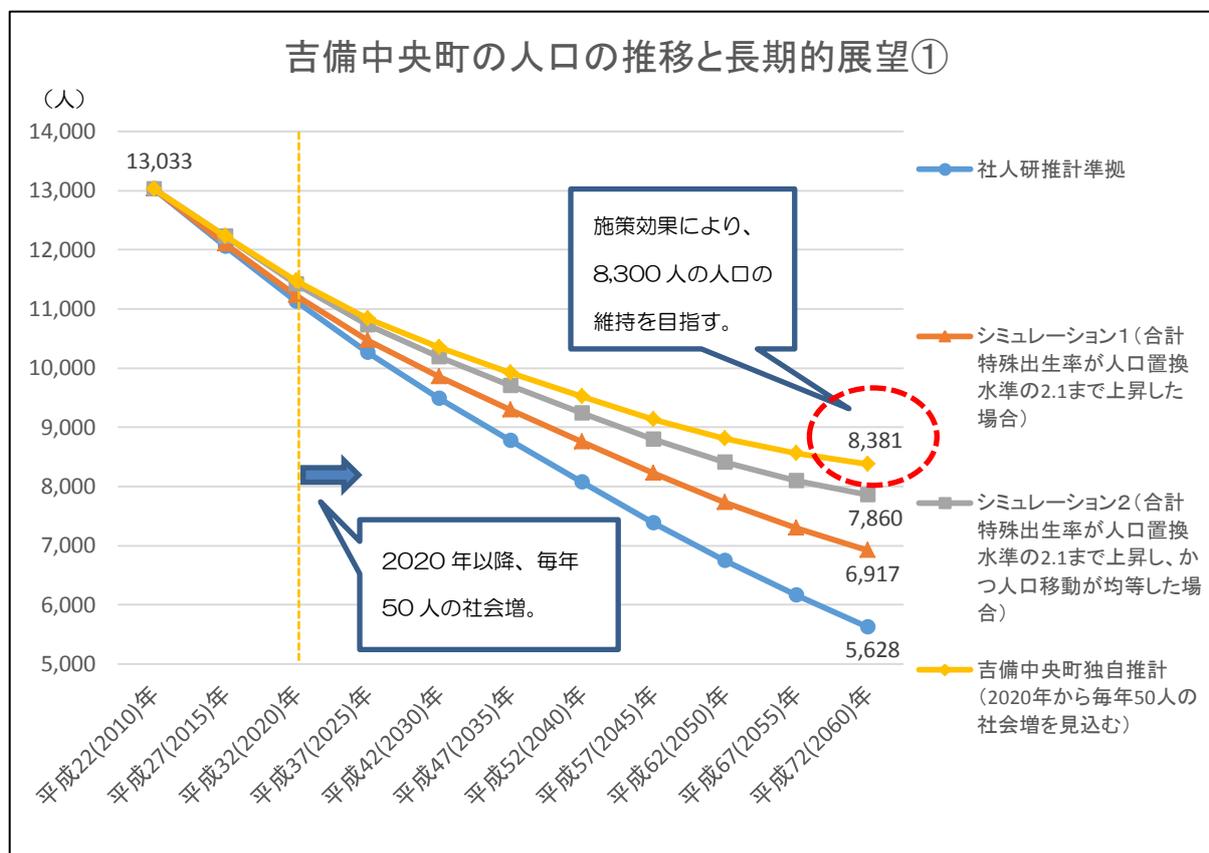
農業を志す若者の呼び込みや育成、農産物の付加価値化、幅広い世代が希望する就労の確保と紹介体制の整備、体験ツアーや民泊を活かした交流促進など町民参画と協働の町づくりを基調にして、新しい地域の魅力づくりや活発な新規の起業を支援します。

2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本町が目指すべき人口規模を展望します。

将来人口推計の分析などを踏まえ、平成 72 (2060) 年に人口規模 8,300 人の維持を目指します。

本町では、人口減少対策に取り組み、自然増減や社会増減が現状よりも改善されれば、平成 72 (2060) 年の人口は 8,381 人となり、社人研の推計と比べて 2,753 人も施策効果により人口が増加することが見込まれています。



■合計特殊出生率の上昇

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、平成 42 (2030) 年までに人口置換水準の 2.1 を達成し、以降は 2.1 の維持を図ります。

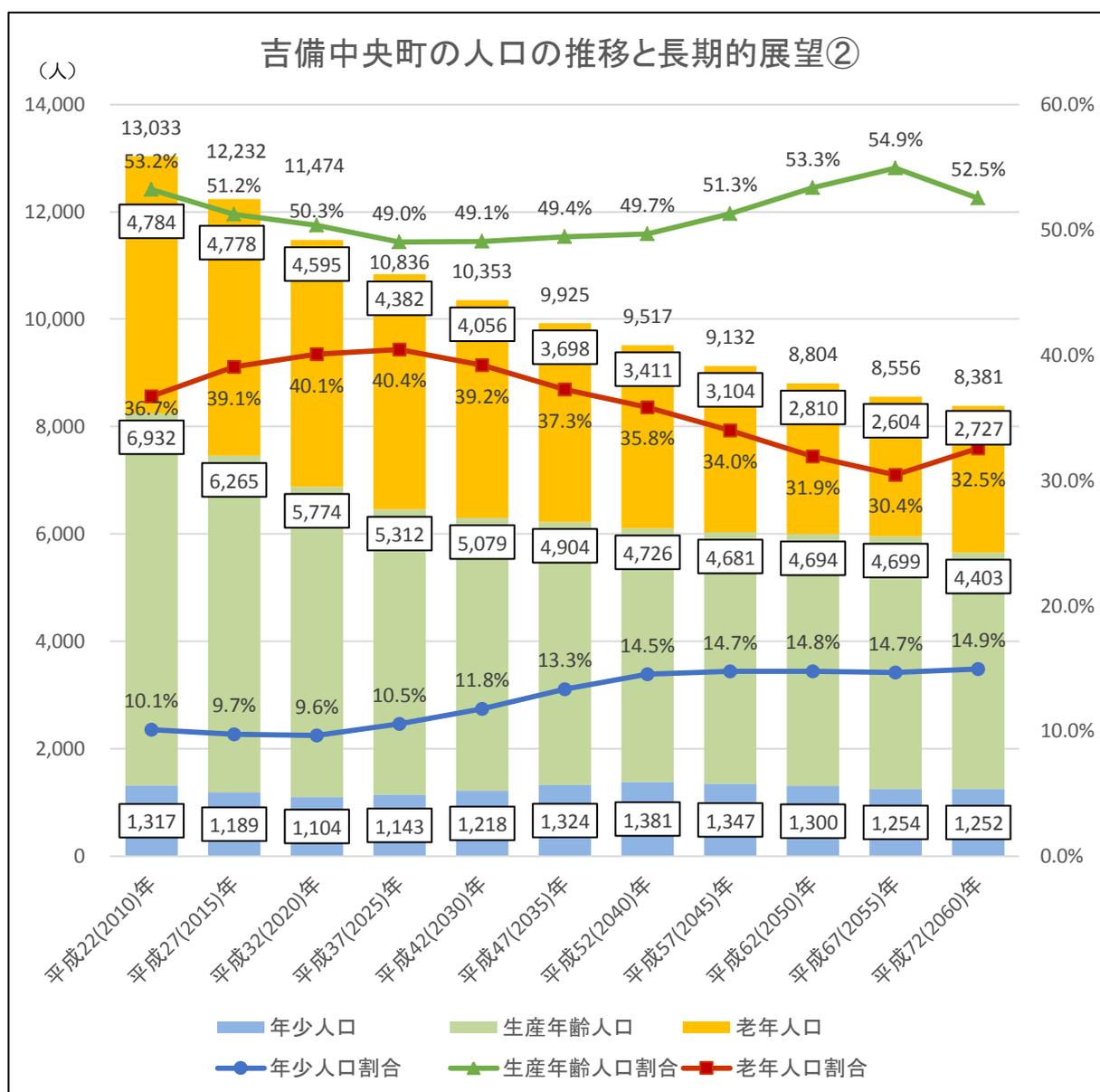
■社会増を図る

若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出を図るとともに、安心して子育てができる環境も整えて若年層、子育て世代の社会増を図ります。また、空き家対策や定住促進対策の効果などにより、毎年 50 人程度の社会増となることを目指します。

人口の長期的展望を年齢3区分別に見てみると、年少人口（0～14歳）は合計特殊出生率の向上と社会減から社会増への転換により、現在の減少傾向から横ばいで推移するようになります。構成割合は、平成32（2020）年以降上昇を続け、平成72（2060）年には14.9%に達します。

生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けますが、年少人口より遅れて合計特殊出生率の向上の効果が現れはじめ、平成42（2030）年頃から減少傾向が緩やかになります。構成割合は、平成37（2025）年頃に下げ止まり、以降は上昇傾向で推移します。

老年人口は一貫して減少傾向で推移します。構成割合は、平成37（2025）年頃にピークを迎え、合計特殊出生率の向上、若年層の社会増による人口構成の若返りの効果により、老年人口の割合は緩やかに減少していくことが予測されています。



3 まとめ ～地方創生における人口ビジョン～

今後、吉備中央町が目指すべき将来の人口展望のビジョンは、「子どもから高齢者までが安心して暮らせる町」をつくり、維持すること、言い換えれば、地域の伝統的な支え合いの習慣が大切に受け継がれ、集落に人が増え、子どもたちの元気な声が聞こえるような地域づくりを目指すこととも言えます。

今の町の状況は、まさに「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口の減少を加速させる」という“負のスパイラル”に陥っているとと言えます。

そうした中でも、町民皆さんの9割以上が町に愛着を持ってくださり、また、8割以上の方が、可能な限り吉備中央町に住み続けたいと言ってくださっています。

町民皆さんの想いにお応えし、“負のスパイラル”から脱却するため、結婚、出産を促し、若者の流出を防ぐ施策を講じるとともに、都市部から新しい風を呼び込む施策を講じます。

また、町内各地域での町民皆さんの生活を支える取り組みにより、地方創生を実現します。

この地方創生により、人口減少は歯止めがかかり、町は明るく元気なまちになると思います。

吉備中央町では、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.1を達成し、以降は2.1の維持を目標に人口減少対策の施策を進めていきます。また、若年層、子育て世代の社会増を図り、さらに空き家対策や定住促進対策の効果などにより、毎年、社会増が50人程度となることを目指し、平成72（2060）年には8,300人程度の人口を維持できるよう町一丸となって人口減少対策に取り組んでいきます。

